



「LONGLIFE住宅の実現」で、
低炭素社会へ。
私たちは、Fun to Shareに賛同しています。

サステナビリティレポート 2020 ALL for LONGLIFE

サステナビリティレポート 2020

ALL for LONGLIFE

旭化成ホームズ株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101

お問い合わせ先／
旭化成ホームズ株式会社
RC管理部
(03-6899-3072)
<http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/>

2020.10

旭化成ホームズ株式会社

Creating for Tomorrow
昨日まで世界になかったものを。

「LONGLIFE」が導く サステナブルな未来

AsahiKASEI 旭化成グループ

グループ 理念

私たち旭化成グループは、
世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します。

グループ ビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、
社会に新たな価値を提供していきます。

旭化成ホームズグループ CSR方針

『永く愛され続ける企業へ』

私たちは、時代のニーズを的確にとらえ研究し、新しいくらしや住まいを提案し続けてきました。
その中で生まれた「LONGLIFE」という言葉は、「人びとのくらしに寄り添い、そのニーズに応える
ことで、永く愛され続けること」と考えています。

私たちは、商品・サービスを通じて快適な生活を将来にわたって約束することが社会的責任と考え、
バリューチェーンを含む事業活動全体において、皆様の期待に応じて信頼される存在でありたいと
願っています。

私たちは、人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業を目指します。

1. 事業を通じた社会への貢献

「LONGLIFE」を軸とした“くらし”や“住まい”に関わるさまざまな商品やサービスを通じて、
人びとの安全・安心を守り持続可能な社会の形成に貢献します。

2. 誠実な業務遂行

法令および社会的な規範を含む企業倫理を遵守し、
誠実な姿勢で責任を持って業務を遂行します。

3. 人権の尊重

事業に関わるすべての人びとの人権を尊重し、あらゆる差別を認めません。

4. 環境への配慮

事業活動において環境に対する配慮を行うとともに、
顧客や地域社会と共に緑の創出を推進することによって豊かな環境づくりを行います。

5. 労働慣行及び労働安全

多様な人財が活躍できる公正で公平な雇用関係を維持し、安全で健康的な、
働きがいのある職場づくりを目指します。

6. 社会とのコミュニケーション

情報開示を含む社会とのコミュニケーションを促進し、
当社の知識や経験を活かした社会貢献活動を積極的に行います。

旭化成ホームズグループとSDGs

旭化成ホームズグループは、60年以上の長寿命を誇る「HEBEL HAUS」を提供し、居住されている方々の長期間にわたる快適で安全な暮らしを支援しています。

そしてそれは、SDGs(Sustainable Development Goals)の理念にも通じるものです。

旭化成ホームズグループはこれからも、多くの取り組みを通して、社会の持続的な発展に貢献していきます。

誠実な業務遂行

私たちは、すべての活動においてコンプライアンスを徹底し、社員一人ひとりが日常から社会規範を守り、企業の責任を全うすることを約束します。また、それをより確実にするために、内部監査の実施や、第三者機関の外部審査を取り入れて、適切かつ健全に業務が遂行されていることを確認し続けていきます。

16



事業を通じた社会への貢献

私たちは、創業以来一貫して、都市での安心・安全・快適な住まいの提供を目指し、高耐久で災害に強い住宅と二世帯住宅等のソフトウェア的な暮らし方提案を通じて、住まいの課題解決を追求してきました。これからも「LONGLIFE」の理念とともに、人びとの「いのち・くらし・人生」を支え続けていきます。

11



社会とのコミュニケーション

私たちは、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に貢献する企業でありたいと願っています。そのために、自社施設を一般開放して行う地域イベントの開催や、出張授業等の学校教育への支援を積極的に行っています。これからも、地域の発展のために貢献していきます。

17



環境への配慮

私たちは、気候変動への対応が急務であると考えます。その緩和策として再生エネルギー活用によるCO₂排出抑制等を、適応策として防災力の高い住宅の開発や地域社会も含めたBCPの構築等を進めています。また、生物多様性の保全に関しても、経験・知見を元に社会と協働しながら継続的に取り組んでいきます。

13



労働慣行及び労働安全

ともに働くすべての人の心身の健康と幸せを願い、労働時間や作業環境の改善、健康管理の徹底、資格取得の支援等を行い、働きがいのある職場づくりを推進していきます。また同時に、重篤な労働災害を無くすために、建築現場や工場の保安・防災を徹底し、地域社会の安全の確保に努めています。

8



人権の尊重

私たちは、さまざまな事業活動を繰り広げる過程の中で、バリューチェーン全体において世界中の多くの人びとと協働しています。事業活動にあたって関連する、多様な場で働くすべての人びとの人権を尊重することを基本として、国際的に認識されているガイドライン等に基づき、その責任を果たすことを目指します。

10



SDGs(Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



編集方針

本レポートは旭化成ホームズ株式会社および関連会社の環境活動と一部の社会活動についてステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的としています。

報告テーマの選定にあたっては、「当社が設定している環境・社会上の重要な課題」を前提としています。

参考とするガイドライン等

- 環境省「環境報告ガイドライン 2018」
- ISO26000:2010
- GRIスタンダード

対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)

なお定性的な情報に関しては、2020年4月～6月の情報についても一部掲載しています。

想定している読者対象

お客様・お取引先・地域社会・行政・社員・NGO・NPOなどステークホルダーの皆様

対象報告範囲

旭化成ホームズグループ全体について報告しています。グループの詳細については10ページをご覧ください。

〈旭化成ホームズグループ会社〉
旭化成ホームズ(株)
旭化成不動産レジデンス(株)
旭化成住宅建設(株)
旭化成リフォーム(株)
AJEX(株)
旭化成ライフライン(株)
旭化成設計(株)

旭化成不動産コミュニティ(株)
旭化成不動産サポート(株)
旭化成ホームズフィナンシャル(株)
旭化成ホームズ少額短期保険(株)
リーシュライフケア(株)
旭化成住工(株)
旭化成住工ベトナム(AJV)
Erickson Framing Operations LLC

WEBサイトについて

WEBサイトも併せてご覧ください。
http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/environment_index.html

お問い合わせ先

旭化成ホームズ株式会社 RC管理部
(03-6899-3072)

アンケートについて

下記URLまたはQRコードよりアンケートのご協力をお願いします。
<https://form.asahi-kasei.co.jp/homes/pub/j-koho/sustainable>



Contents

Creating for Tomorrow	2
旭化成ホームズグループとSDGs	4
Top Message	6
旭化成ホームズグループ概要	10
特集1 ALL for LONGLIFE	12
特集2 気候変動対応:RE100イニシアチブ加盟	16
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	18
CSRの取り組み	19
事業を通じた社会への貢献	
研究・商品開発	20
品質管理	24
誠実な業務遂行	
コンプライアンス	26
リスクマネジメント	28
取引先とのパートナーシップ	29
人権の尊重	
ダイバーシティの取り組み	30
社員の成長	32
働き方改革	35
環境への配慮	
環境理念・環境目標	36
気候変動への対応	39
循環型社会への貢献	41
自然共生の取り組み	44
労働慣行及び労働安全	
現場での労働安全衛生への取り組み	46
工場での労働安全衛生への取り組み	48
オフィス等での労働安全衛生への取り組み	49
社会とのコミュニケーション	
地域貢献および、スポーツ・文化・教育への支援・協賛	52
アフター部門の活動	58
第三者意見報告書	59



代表取締役社長
川畑 文俊

「LONGLIFE」を追求する事業活動を通じて、 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

**新型ウィルスの登場や、人生100年時代の到来。
私たちの暮らしは大きな転換期を迎えています。**

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が続く中、今なおウィルスと戦い続けている医療従事者の皆様をはじめ、このような状況下で私たちの暮らしを変わらず支え続けていただいている皆様へ、改めて感謝申し上げます。この状況がいつ収束に向かうのかは不明であり、今後しばらくは、復旧でも復興でもない「ニューノーマル(新常态)」の時代を私たちは生き抜いていくこととなります。足元では今般の外出自粛要請をきっかけに、在宅ワークが急激に普及し、住宅は家族とともに過ごすだけでなく、仕事をする場としての役割も担うようになりつつあります。一方で超高齢化を背景とした人生100年時代へと突入するなど、私たちの暮らしはまさに大きな転換期を迎えています。大変な状況ではありますが、暮らしの中心を担う「住まい」を提供する事業者にとってこうした大きな変化はチャンスでもあると考えています。さっそく本年4月には当社の研究機関である暮らしノベーション研究所によるコロナ禍での暮らしの変化に関する調査を行い、その結果に基づき在宅ワークを行いながら豊かな暮らしを営むライフスタイル提案を行いました。当社は引き続き人びとの暮らしを研究することで、より豊かな生活を営むサポートができる商品・サービスの提供に努めてまいります。一方で新型コロナウイルスの出現により、営業の現場で

は非対面のコミュニケーションを前提にお客様とともに家づくりをしていくという全く新しいスタイルが始まりました。こうした動きはお客様にとっては移動の手間・感染リスクを減らし、効率的な家づくりができる大きなメリットとなります。一方で建築現場や実例宅の見学会などを通して信頼関係を築いてきた当社にとって、その場がないものをいかに体感・ご理解いただき、信頼関係を築くことができるかという課題も生まれました。それに対しさっそく4月より「ヘーベルリモート家づくり」と題し、バーチャル展示場やリモートコンタクトを活用した家づくりの仕組みをスタートしており、今後も推進してまいります。

従業員を取り巻く労働環境も転換期を迎えています。旭化成グループでは、社員が心身ともにいきいきと働き続けられる「健康経営」を目指しており、当社でも近年、健康的かつ効率的な業務環境の整備を進めるためにIT環境に投資を行ってまいりましたが、図らずもコロナ禍によってそれが活きることになりました。当社はCSR方針でも安全で健康的な働きがいのある環境づくりを宣言しており、在宅ワークの普及によってそれが加速されたことは、間違いなく大きな一歩を踏み出せたと考えております。今後も多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境を整えてまいります。

報告書名称を「サステナビリティレポート」へと改め、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指します。

「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」ことを企業理念に掲げ、持続可能な社会への貢献を目指す旭化成グループの一員として、当社もまたLONGLIFEな商品・サービスによる社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現を目指しています。そうした思いも込めて、昨年まで「環境・社会報告書」としてきた本報告書の名称を、本年「サステナビリティレポート」へと改定し、あらためて事業活動そのものを通じて持続可能な社会の貢献を目指す意思を表明しました。その事業活動について当社は昨年、2021年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、重要な経営戦略として「良質な社会ストックの追求」「拡大への挑戦」「旭化成ホームズグループ基盤

の強化」を3本柱として位置付け、来る2025年度売上高1兆円規模への成長を目指すことを宣言しました。良質な社会ストックの追求として、当社は創業以来、防災性・耐久性が高く、永く安心してらせる住まいの提供に努めてきました。98年には、当時既に深刻化しつつあった少子高齢化や、環境問題などを背景に、ライフサイクルが長く、経年による住まい方の変化にハード・ソフトともに柔軟に対応できる住宅と長期サービスを提供していく「ロングライフ住宅戦略」を発表し、その後中古住宅の流通促進や、長期固定金利を前提とした住宅ローンを扱う金融業を始めるなど、住宅ストックの向上を目指す独自の取り組みを続けてきました。

地球規模の喫緊の課題となった「気候変動対策」に強みを活かした貢献活動を推進してまいります。

その後20年を経過した現在、社会は想像を超えるスピードで変化を続けています。自然災害が毎年全国各地で頻発し、もはや日本国内どこにいても、いつ被災者となってもおかしくない状況となりました。なかでも特に喫緊の社会課題の一つとして認識しているのは「気候変動対策」です。我が国が近年遭遇している度重なる自然災害は、気候変動がその理由の一つと言われており、住まいを提供する私たちにとっても、いち早く解決すべき社会課題だと考えています。そのような認識も踏まえ当社は、昨年9月に国際的イニシアチブ「RE100」への加盟を発表しました。2038年までに当社の事業活動で利用する電力の100%を、ヘーベルハウスに設置した太陽光発電システムによる再生可能電力で調達することを宣

言しており、現在順調に実績を積み上げています。当社は都市部を中心にフラット屋根を数多く提供してきた強みを活かし、効率的な太陽光発電装置の設置を早くから進めることで、都市部でグリーン電力の創出に努めてまいりました。こうした電力を、今後は自社グループの消費電力のみならず、より広い分野で活用することを視野に入れ、活動を強化してまいります。さらに脱炭素社会の実現に貢献するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に関しては、当社の新築戸建て住宅に対して2016年度の11%から2019年度の61%へと、その割合を飛躍的に伸ばしており、今後も順次普及を推進することで、気候変動対策へより一層貢献できるよう努めてまいります。

人びとの「いのち・くらし・人生」全般を支え続けるLONGLIFEな商品・サービスの開発・提供に取り組んでまいります。

一方で世は人生100年時代に突入し、人びとは長い人生の中でこれまで以上にさまざまなライフスタイルを求めるようになっていきます。さらにIoTの進歩により人びとのくらしが急激に便利になる一方で、さまざまなリスクも懸念されるようになりました。そうした社会環境の変化を受け、当社は昨年新たに、人生100年時代を生き抜く人びとの「いのち・くらし・人生」を支え続ける良質なストックとして、LONGLIFEな商品・サービスの提

供を目指していくことを改めて宣言しました。厳しさを増す災害や自然環境、ときにはサイバーリスクをはじめとする犯罪などからお客様のいのちと財産を守り、年齢とともに変化するライフスタイルに合わせて豊かなくらし方を提案し続け、人生を全うするまでお客様を支え続けるために必要な商品・サービスの開発・提供にグループ全社で取り組んでまいります。

新規事業への挑戦や人財の確保・育成を通じ、変化する社会に対応し、成長し続けてまいります。

また、既存事業の強化および新規事業への参入を通して目指している「拡大への挑戦」では、その柱の一つであるシニア事業において、これまで展開してきた元気なシニア向け住宅「ヘーベル Village(ヴィレッジ)」に加え、要介護期向けサ高住「Village(ヴィラージュ) リーシュ」の第一号の運営を開始したほか、介護事業者との業務・資本提携を発表するなど、新たな取り組みをはじめています。さらに海外事業においては北米および豪州にそれぞれ進出しており、今後さらなる成長・拡大を図る所存です。そしてそれを支える基盤としての優秀な人材の確保・育成に関する取り組みとして、キャリア採用の強化や公募

人事制度、海外トレーニーなど新たな取り組みを開始したほか、IT技術を活用した業務効率化に積極的に投資を行うことで、業務の効率化と働き方改革の促進を目指しており、順調に効果を発揮しています。私たちをとりまく社会や環境は、今後も変化を続けていくことと思います。その方向を予測することは難しいですが、社会がどのように変化していこうとも、私たちはこれまで培ってきた知見を活かしながら、事業活動そのものを通じて人びとの「いのち・くらし・人生」を支え続ける商品・サービスの提供を通じて、今後もサステナブルな社会の実現に挑戦し、成長し続けてまいります。

旭化成ホームズグループ概要

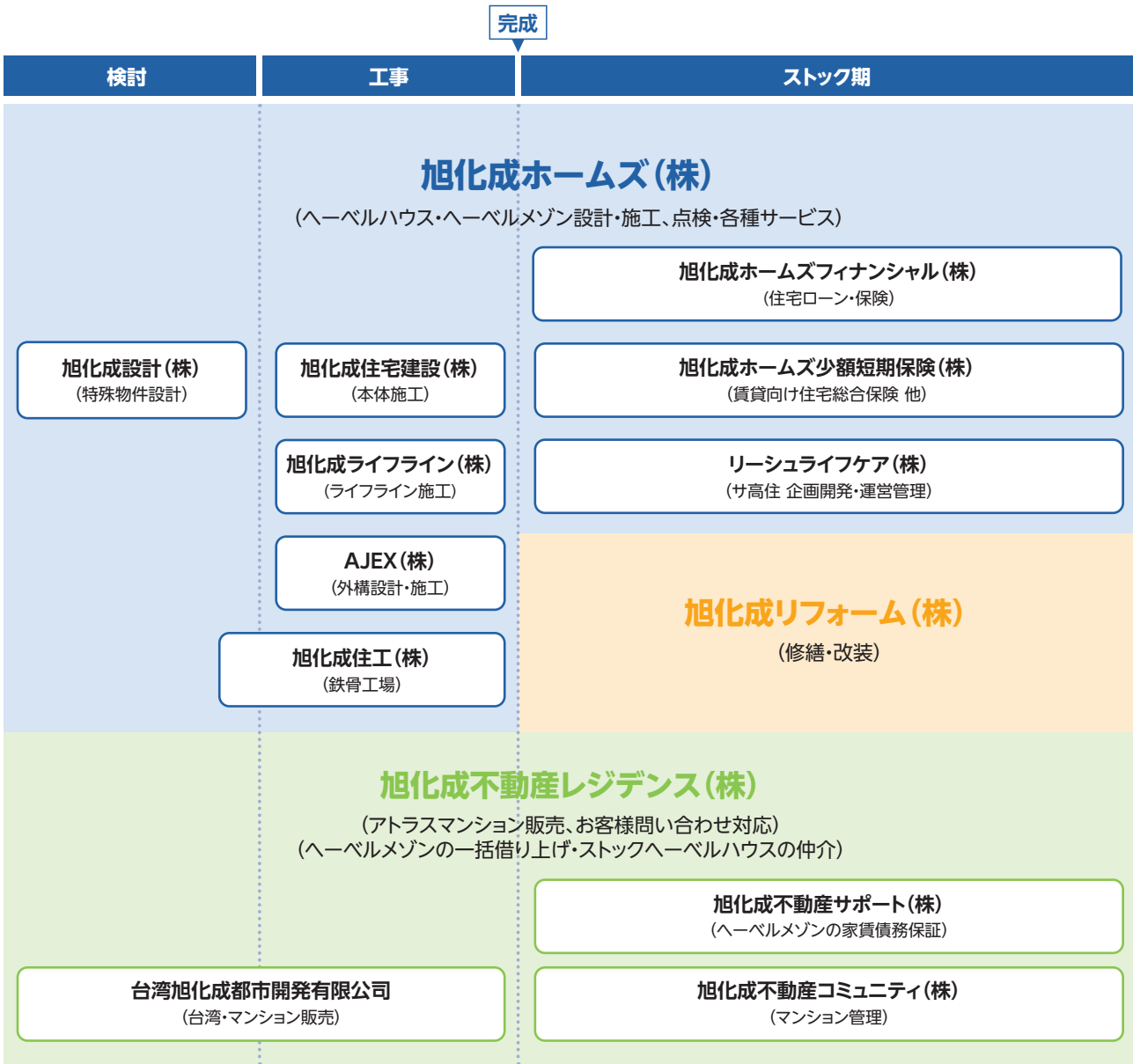
旭化成ホームズは、旭化成グループの住宅事業会社として1972年に設立されて以来、長く住み継がれる住まいの提供を目指し、都市部を中心に「HEBEL HAUS」を供給しています。

また、この理念実現のために不可欠な住まいの資産価値向上、美しい街づくり、豊かな住生活の支援という視点から多彩な関連事業を展開しています。



事業紹介

ご新築の検討から、ご入居いただいた後の長期にわたるメンテナンスやお住み替えのご相談まで、旭化成ホームズグループがサポートいたします。



会社概要

社 名 旭化成ホームズ株式会社

所 在 地 〒101-8101
東京都千代田区神田神保町1-105
神保町三井ビルディング

設 立 昭和47年(1972年)11月

資 本 金 32.5億円

売 上 高 6,493億円(令和2年3月期連結)

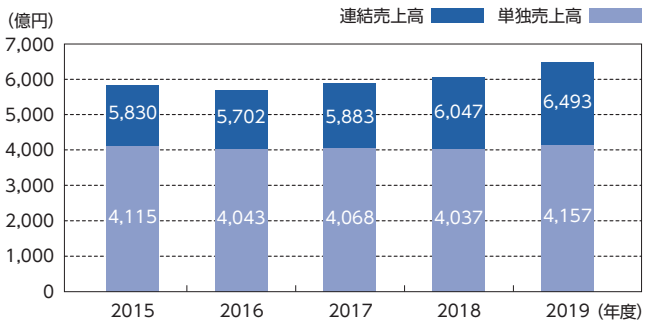
従業員数 7,290人(令和2年3月末現在・連結)

組織

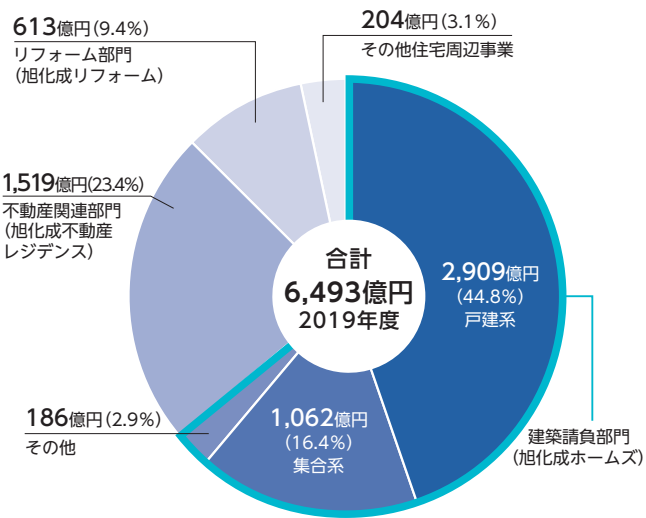
事 業 所 営業本部……8、支店……67

主 な 工 場 旭化成住工株式会社 滋賀工場、厚木製造部
旭化成住工ベトナム株式会社

旭化成ホームズグループ売上高



旭化成ホームズグループ売上内訳



主な販売地域

東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、福岡、佐賀

(一部販売していないエリアがあります)

研究開発

旭化成ホームズグループは、住ソフト・ハードの両面からより良い住まい・暮らし方を研究しています。

旭化成ホームズ(株)

机上の空論でなく、実邸調査を通じた現場主義から生まれる住ソフトで新しい暮らしをデザイン

くらしノベーション研究所

- 共働き家族研究所
- 二世帯住宅研究所
- シニアライフ研究所

旭化成グループが持つ、世界トップレベルの技術開発を背景に住まいのLONGLIFEを実現

住宅総合技術研究所

旭化成不動産レジデンス(株)

業界トップクラスのマンション建替え実績を持つ専門集団
マンション建替え研究所



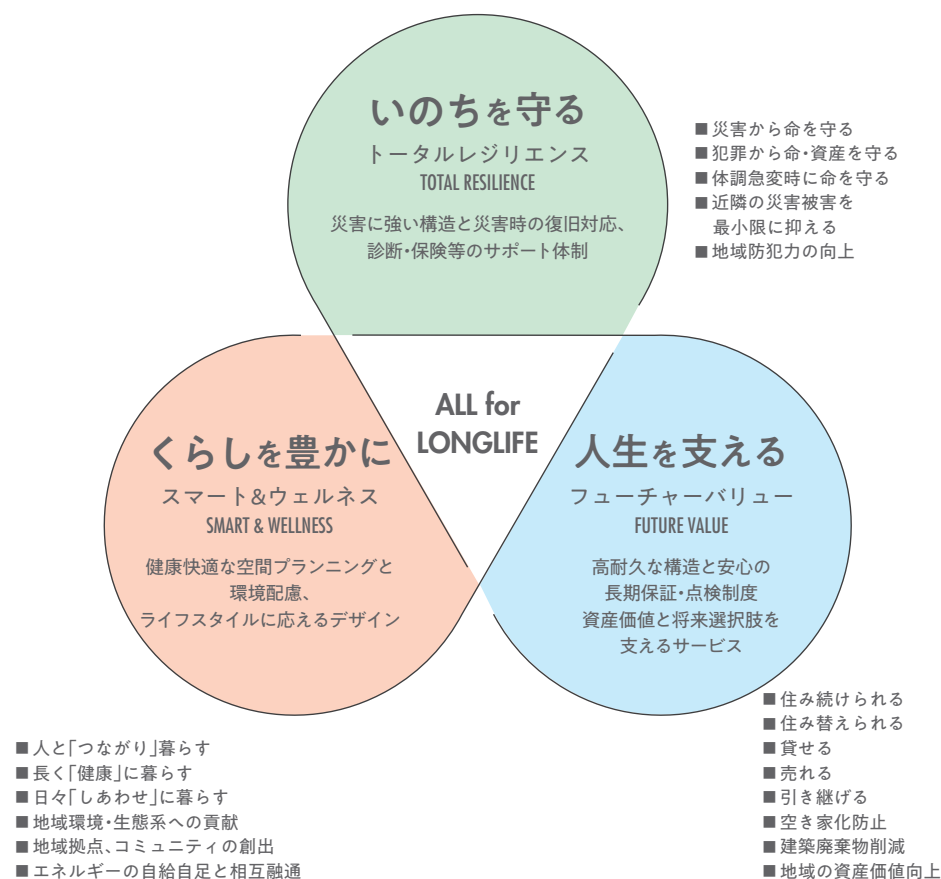
くらしノベーションフォーラム



住宅総合技術研究所

人生100年時代を生き抜く人びとを支え続ける「LONGLIFE」な商品・サービスの提供を目指す

3つのLIFE — いのち、暮らし、人生



「LONGLIFE」を追求し、サステナブルな社会の実現を目指す

私たち旭化成ホームズグループは1972年の創業以来、永く安心・快適に暮らすことのできる住宅の普及を目指し、災害に強く、長寿命な鉄骨ALC住宅「ヘーベルハウス」の提供に努めてきました。

その後、高齢化・少子化が社会問題化し、1995年には阪神・淡路大震災が発生。改めて災害に耐え抜き、ライフステージに沿って支え続ける住宅の必要性が浮き彫りとなりました。そうした社会背景を受け、私たちは1998年に「災害に耐えぬき、長持ちするハード」「ライフステージの変化に対応できる可変性」「永く安心いただくアフターサービス」が揃った「ロングライフ住宅の実現」を目指すことを宣言しました。

あれから20余年。社会は予想を超えたスピードで変化し

ています。我が国は「人生100年時代」に突入し、医療や研究の進歩で健康寿命が長くなり、それに伴う人生の選択肢も日々多様化しています。こうした社会背景を受け、私たちは、これまで大切にしてきた「ロングライフ住宅の実現」という目的を、人生100年時代を生き抜く人びとの「いのち・暮らし・人生」を支え続けるLONGLIFEな商品・サービスの提供を目指すことへと進化させました。「家のロングライフ」から「人のLONGLIFE」へ。人びとのいのちと暮らし、そして人生を豊かにし、次世代へ受け継いでいくこと、その行きつく先は「サステナブルな社会の実現」です。今回の特集では、私たちがこれから追求し続けることを新たに誓ったLONGLIFEに沿ってスタートしたさまざまな商品・サービスを紹介します。



いのちを守る

I 「HEBEL LINK」のHEMS機能拡充でトータルレジリエンスを強化

近年頻発する大型台風や豪雨等の自然災害に対応するために、当社はこれまで「頑強な建物で命を守る」「創エネ・蓄エネで被災後の生活を守る」「建物・生活の早期復旧へのサポート体制」のすべてを兼ね備えた「トータルレジリエンス(総合防災力)」の強化を目指してきました。当社は、専用のHEMS端末「HEBEL HEMS*」を中心に、効率的にエネルギーをマネジメントしながら、毎日を快適・便利にする暮らし方のスタイル「HEBEL LINK(ヘーベルリンク)」の機能を拡充し、自然

災害が自宅に到達する前に発災情報を知らせ、事前にエネルギーの確保や住宅周りの災害準備を促し、被災に備える自助活動をサポートすることで、トータルレジリエンスのさらなる強化を目指しました。

*ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略。「HEBEL HEMS」は、専用の端末を利用し、太陽光発電や蓄電池による発電・蓄電量を見える化するだけでなく、端末を通して外出先からIoT家電を操作したり、端末をワイヤレスモニターとしてテレビの視聴・録画・再生ができるなど、暮らしにかかわるマルチな役割をこなします。

強化したHEMS機能を含めた「HEBEL LINK」の主な特長



1. いざという時の安心・安全(レジリエンス)機能(今回強化した機能)



- ① 安心アラート: レジリエンスを高める地域の安心情報をプッシュ配信
- ② 防災アシスト: 安心アラートの情報をもとに住宅周りの災害準備に関するアドバイス

2. エネルギーと賢く付き合う機能

- ① 太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー設備
- ② エネルギー情報の見える化

3. 毎日を快適・便利にする機能

- ① 電気錠の宅外からの状態確認・施錠操作
- ② 「LINE(ライン)」を用いた「HEBEL HEMS」連携機器の宅外操作
- ③ 当社員専用サイト「HEBELIAN NET(ヘーベリアンネット)」接続

II 「ヘーベルIoH×DiXiM Security」でいのち(個人情報)を守る

情報化が進む今日において、生活のさまざまな場面でIT機器が活用されています。一方で個人情報の詐取やスマート機器の乗っ取りなどサイバー攻撃リスクへの対策や、昨今の在宅ワークの急激な普及に伴うデータ送受信負荷の増大が懸

念されています。そのような背景を受け、個別住宅内のサイバーリスクを抑え、かつストレスの少ない通信環境を提供できるIoTセキュリティシステム「ヘーベルIoH×DiXiM Security」の提供を7月より開始しました。

人生100年時代を生き抜く人びとを支え続ける「LONGLIFE」な商品・サービスの提供を目指す

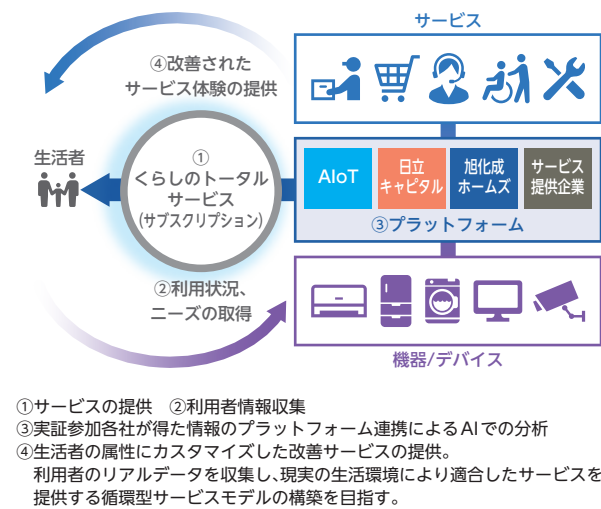
くらしを豊かに

I 3社共同の実証実験で「イエナカ」のくらしを快適・便利に

「人々のいのち・くらし・人生を支え続ける商品・サービスの提供」を実現する目的で、2020年3月に日立キャピタル(株)、シャープ(株)とともに住まいのIoT化実証実験を開始しました。当社独自のスマートホームサービス「ヘーベルIoT^{*1}」を含め、各社のIoTサービス^{*2}を搭載した賃貸住宅「ヘーベルメゾン」への入居者によるサービス利用状況をAI技術により分析し、世代ごとのニーズに特化したサービスの創出を目指します。

- ^{*1} ヘーベルIoT……独自の光回線「ヘーベル光」を介し、スマートフォンとセンサーなどのデバイス(機器)を活用し、外出先から家電の操作や家族の見守りなどができるサービス。IoTはInternet of Hebelian(ヘーベリアン)を略した造語
- ^{*2} IoT家電を通じた食事宅配サービスをはじめ、専用アプリを介したカーシェアや家事代行、動画配信サービスなど

本実証実験で構築を目指すモデル戦略

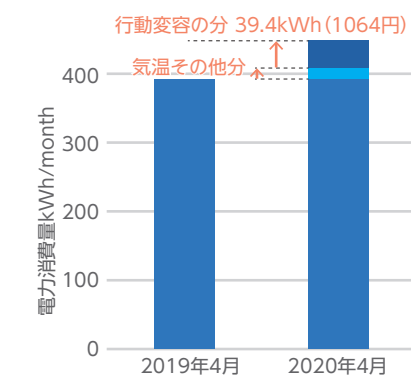


II HEMSデータを解析し、今後変化が予想されるくらしに合わせたエネルギー設備の提案を探る

新型コロナウイルスの感染拡大対策としての外出自粛を受けて、家族全員が自宅で過ごす生活が4月から5月にかけて続きました。今後も一定の割合で在宅ワークが普及することが考えられるため、当社は、電力消費量の詳細分析が期待できるHEMSデータを活用し、自宅での電力消費量を緊急事態宣言前と後で比較分析し、電力消費傾向に現れる生活の変

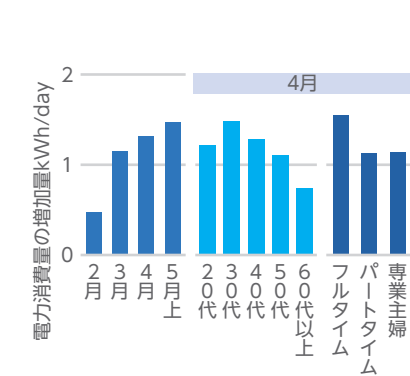
化を探りました。調査では在宅勤務の増加により電力消費量が増加した一方、太陽光発電を設置宅ではその増加分を発電電力でカバーできている可能性があるなど一定の傾向が分かりました。本調査は、今後の社会的課題とされる発電設備や蓄電設備の利活用について、適切な利用バランスを探る目的で今後も継続していきます。

2019年4月/2020年4月の変化とその要因



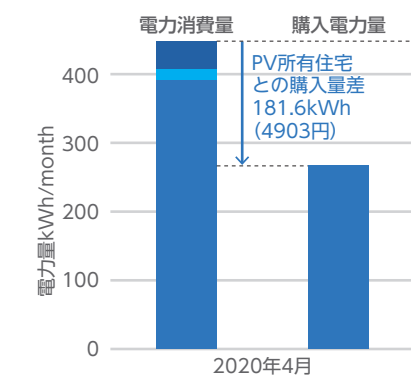
今年の4月は昨年4月より電力消費量が14.2%上昇

2019年から2020年に変化することによる電力消費量の増加量(重回帰分析結果)



若い世代、共働き世代が最も顕著に電力消費量が増加

2020年4月の電力消費量と購入電力量の比較



太陽光発電設置宅は非設置宅に比べ4月の購入電力量が昨年比で40.5%(4,900円相当)もダウンという結果に

人生を支える

I 要介護期向けサ高住「Village(ヴィラージュ)リーシュ」でシニア期の人生を支える

国立社会保障・人口問題研究所の公表では、子どもと同居しない高齢者のみの世帯数は、2035年まで増加が予想されています。旭化成ホームズは、元気なシニア向け安心賃貸住宅「ヘーベルVillage(ヴィレッジ)」の提供を積極的に行っています。人びとが自分に合ったくらしを健康度や家族状況に応じて的確に選択するためには、「介護施設」の不足解消とともに、シニアが自立し健康で過ごせる「住まい」の充足も重要なテーマです。そこで2019年、要介護期シニア向けのサ高住「Village(ヴィラージュ)リーシュ」の展開を開始し、その

第一号が2019年10月に開業しました。今後もシニア世代が安心して暮らせる住宅を提供していきます。

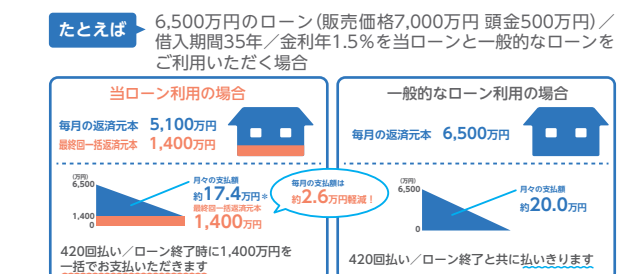
旭化成ホームズが目指すシニア事業



II 支払額軽減ローン「新生パワーセレクト」で所得の安定しない子育て期の人生を支える

若い子育て世代のお客様が、当初の返済額を抑えてローンを組みやすくした「新生パワーセレクト」を新生銀行とともに開発しました。このローンでは借入元本の一部を最終一括払いとすることで、所得の安定しない子育て期のローン返済負担を抑えつつ、リタイア期の状況に合わせた複数の返済方法を設定できます。最終一括返済時には、旭化成不動産レジデンス(株)が物件売却のお手伝いを行い、万一買い手がつかない場合に一括返済元本と同額で買取を保証するなど、4つの返済メニューを用意しています。

最終一括返済分を設けることで月々返済額を抑える

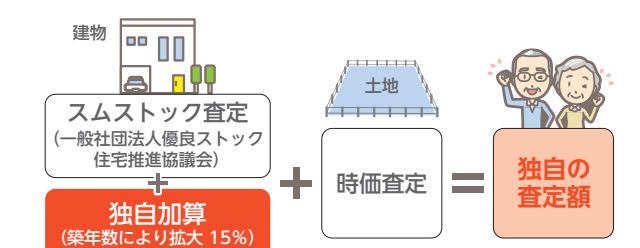


*利息は契約時のお借入金額全額に対してお支払いいただきます。金利の総支払金額は一般的なローンに比べ増加します。

III 「ロングライフ買取保証サービス」でライフステージの変化を支える

子が独立し、夫婦二人暮らしになるなど、ライフステージの変化に合わせ、自宅を売却し、身の丈に合った住まいにスムーズに移ることができれば、より豊かな人生を歩むことができ、住宅ストックの流通も活性化します。そこで昨年、住まいの売却時に当社もしくは旭化成不動産レジデンスが、一定の条件を満たすヘーベルハウスとその土地を、スムストック査定額に独自の加算を加えた査定額で6か月間販売活動を実施し、6か月間で売却できない場合には、その査定額の90%(上限)で買取する「ロングライフ買取保証サービス」を開始しました。

新築時に将来の高い査定額と買取保証を約束し、多様なライフステージ設計を応援



特集2 気候変動対応:RE100 イニシアチブ加盟

脱炭素社会の実現に向けて旭化成ホームズが取り組むこと



2019年9月10日ニュースリリースより抜粋

近年、世界中で頻度を増して発生している大型台風や記録的集中豪雨、それに伴う河川の氾濫、土砂災害などの甚大被害は“気候危機”とも言われ、大きな問題となっています。これらは主に気候変動(地球温暖化)の影響によるものと考えられています。旭化成ホームズグループは、気候危機に対する取り組みとして、脱炭素社会の実現とレジリエンスを両立し、持続可能な都市の暮らしを実現することを目指して、2019年9月10日、RE100 イニシアチブに加盟しました。



RE100は、事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことをコミットする企業が集まる国際的な共同イニシアチブで、世界の有名企業も多数名を連ねています。企業が連合することにより、政策立案者や投資家に低炭素経済への移行を加速させるための強い意思を発信しています。全世界で加盟企業数は2020年9月23日現在で261社、日本企業では39社が加盟しています。

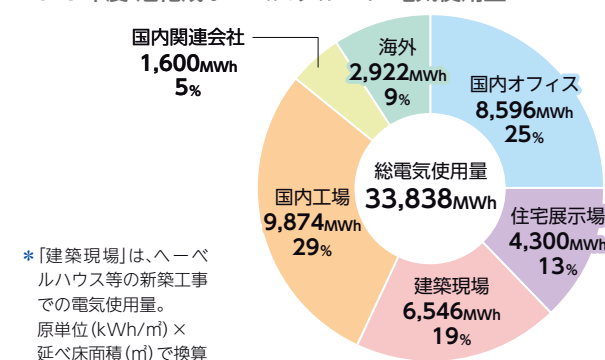
2038年までに事業活動消費電力の100%を再生可能エネルギーで調達する

旭化成ホームズグループでは、年間約34千MWh(2019年度実績)の電力をオフィス、部材製造工場、モデルハウス、建設現場などで消費しています。

これをすべて2038年までに太陽光発電などによる再生可能エネルギーで調達することを目標としています。

再生可能エネルギーを調達する手法として、旭化成ホームズグループでは戸建住宅「ヘーベルハウス」および賃貸住宅「ヘーベルメゾン」のお客様向けの電気供給サービスである「ヘーベル電気」による電力の買取に取り組んでいます。

2019年度 旭化成ホームズグループ 電気使用量



「ヘーベル電気」による電力の買取

卒FIT*となるヘーベルハウスのお客様、ヘーベルメゾンのオーナー様から、太陽光発電の自家消費後の余った電力を、ヘーベル電気が買い取り、旭化成ホームズの事業で消費する電力に充当します。

*卒FIT……太陽光発電で得られた電力を10年間は価格を固定して買い取るという国が進めた施策(FIT法)が期間満了により終了すること。2019年11月より発生。

旭化成ホームズは、太陽光発電を積極的に推進してきました。

- 都市部の限られた面積の屋根にできるだけ多くの太陽光パネルを載せる技術開発

- リフォーム市場向けの太陽光発電パッケージ上市 など

全国約28万棟のヘーベルハウス、ヘーベルメゾンに搭載された太陽光発電設備の総量は、360MW以上、その年間発電量は360,000MWh以上に達しています(2018年度終了時点)。

そこから生まれる余剰電力を、独自の電力供給サービスヘーベル電気によって、2019年11月から買い取るサービスを開始し、事業で消費する電力に充てていきます。



「LONGLIFE」が導くサステナブルな未来

これまで長い間取り組み続けてきた「LONGLIFE」が導くサステナブルの思想と、RE100のビジョン「脱炭素社会の実現」、トータルレジリエンス「自然災害への備え」を組み合わせることで、「持続可能な都市の暮らし」を目指していきます。

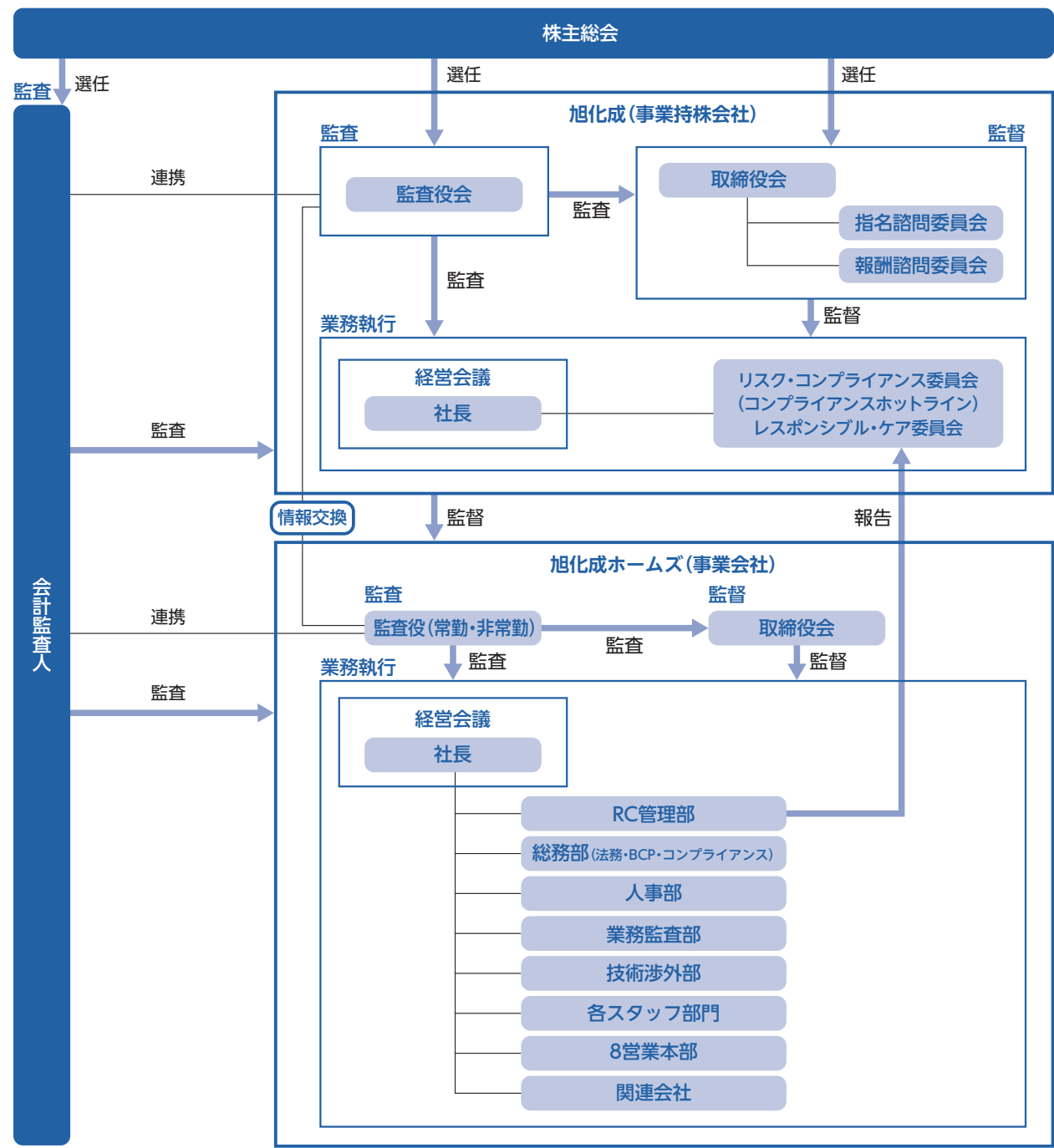
これは国際社会共通の目標であるSDGsにも通ずるものであると考えています。



旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としています。そのうえで、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、グループにとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を継続的に追及しています。旭化成グループの3つの事業領域のうち、住宅事業領域を担う当社はグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を行動指針とした事業活動を展開していきます。

コーポレート・ガバナンス体制図

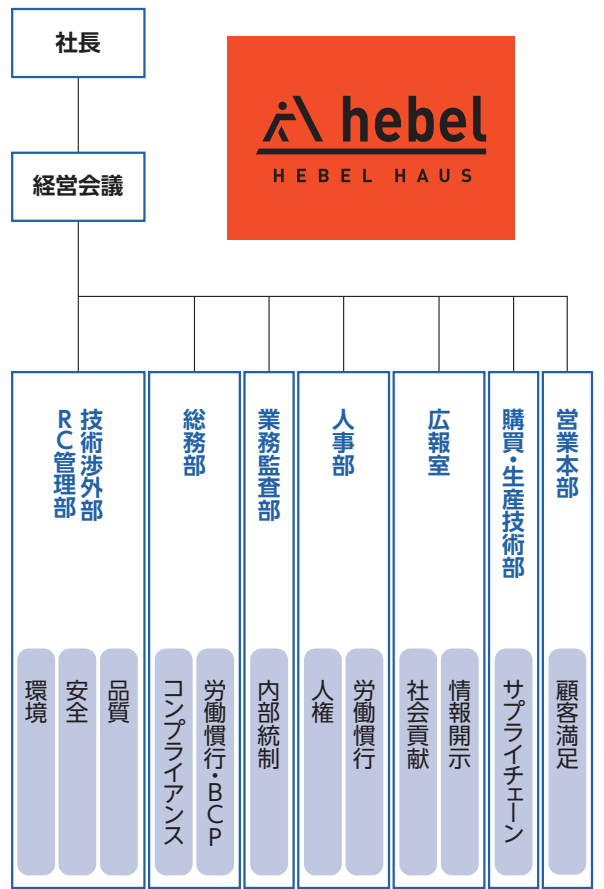


私たち旭化成ホームズグループは創業以来、さまざまな取り組みを通じて、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様と「健康で快適な生活」「環境との共生」という視点から新しい価値の創出に注力してきました。当社が抱く「一人でも多くのお客様に、一日でも早く『快適な生活』をお届けする」という想いは、大きく変化する社会や環境の中でステークホルダーの皆様からの信頼を保ちつつ、新しい価値を提供し続けていくための基本的な考え方であり、原動力になっています。私たちは、この想いを次世代に伝え実現し続けていくために、より信頼される企業であることが必要であると考えています。法令や倫理などの社会的規範の遵守、人権・地域の文化・慣習の尊重、地球環境への配慮を行い、社員のたゆまぬ成長とともにステークホルダーの皆様にもさまざまな価値を提供していきます。

CSR マネジメント

旭化成ホームズグループのCSR活動は各テーマを担当する専門部署を中心に実施されています。それぞれの活動計画および結果は責任者や経営層によって審議・承認され、必要に応じた指示が行われます。また、活動の進捗や結果について親会社である旭化成株式会社の各専門部門に報告されます。

CSR マネジメント体制図



RCとは……レスポンシブル・ケア(RC)とは、主に化学物質を扱う企業がその開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで「環境・安全・健康」を確保し、成果を公表することによって社会とのコミュニケーションを図る活動です。

旭化成ホームズグループのCSR活動の展開

旭化成ホームズグループは、さまざまなステークホルダーとの関わりを持ちながら事業活動を推進しています。CSR活動は、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、信頼を得るための基本的な活動であると考えています。法令遵守、環境保全、人権の尊重、労働慣行や労働安全、社会とのコミュニケーション等のCSR方針に定めている活動をベースに社会課題を解決するための新たな商品やサービスを生み出すことによって、多くの皆様に新しい価値を提供していくことが当社の社会的責任です。「人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業」になるために、CSRマネジメント体制のもとにCSR活動を積極的に推進していきます。



私たちの想い

私たちは、創業以来一貫して、都市での安心・安全・快適な住まいの提供を目指し、高耐久で災害に強い住宅と二世帯住宅等のソフトウェア的なくらし方提案を通じて、住まいの課題解決を追求してきました。これからも「LONGLIFE」の理念とともに、人びとの「いのち・くらし・人生」を支え続けていきます。

主な取り組み

- ・安全・安心・快適な居住環境の提供
- ・新規事業の拡大と推進（海外事業展開など）
- ・施工現場での徹底した品質管理
- ・工場や開発部門での厳密な監査の実施
- ・お客様や現場の声を取り入れた改善改良活動

研究・商品開発

耐震・耐火・耐久性に優れた「ヘーベルハウス」は、日本の長寿命住宅のパイオニアです。私たちは、どこよりも安心・安全・快適な住まいの提案を行うとともに、「ALL for LONGLIFE」を推進しています。また、都市型住宅の先駆けとなった「3階建て住宅」や「共働き住宅」、業界初の「二世帯住宅」の発売など、家族構成や敷地環境に合わせた「住まい方」の研究も推進しています。

レジリエンス認証取得

レジリエンスとは、「困難や苦境からの回復力、復活力」のことです。旭化成ホームズは、災害に強くLONGLIFE（ロングライフ）なサービス・商品の提供を通じて、住まいと街のレジリエンス向上に努めてきました。

震災など大きな災害が発生した場合の対応については、自社の事業継続や社員の安否確認のみならず、被災されたお客様の生活の復旧までを含めた「災害対応ガイドライン」の策定に取

り組んでいます。さらに、自治体と協定を結んで実施した災害に強いまちづくりや、被災した際に賃貸住宅の入居者同士が助け合うコミュニティ形成のサポートなどに取り組んできました。

これらのことが評価され、2019年11月30日、内閣官房国土強靭化推進室が進める令和元年第2回 国土強靭化貢献団体認証「レジリエンス認証」において、「事業継続および社会貢献」の認証を取得しました。



早期復旧に向けた被災地訪問

国土強靭化貢献団体認証「レジリエンス認証」とは

内閣官房国土強靭化推進室が制定した「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が、国土強靭化の趣旨に賛同し大規模災害等有事発生時の「事業継続」に積極的に取り組んでいる事業者に対し「レジリエンス認証 事業継続」の認証を与える制度です。

「レジリエンス認証 事業継続および社会貢献」は、「事業継続」のみならず、事前防災・減災および迅速な復旧復興に資する「社会貢献」に取り組む事業者に与えられます。



専門家による評価

東京大学 大学院
新領域創成科学研究科

せいけ つよし
清家 剛 教授

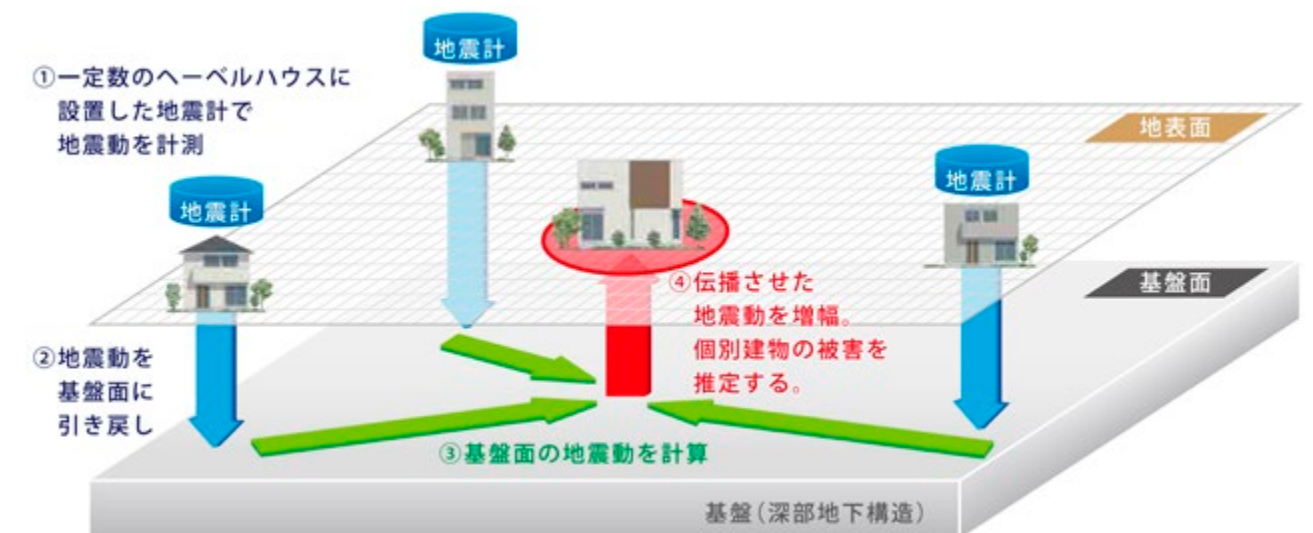


住宅による安全・安心の提供は、これまで個々のハードの性能を高めることで実現してきた。しかしその目標を安全・安心から災害時のレジリエンスを高めるという新しい考え方に拡張してみると、ハードだけではなく、居住者が普段から災害へ備え、いざという時の避難の計画を立てたり、家庭で災害用に備蓄をするなど、個人の住まい方に関わることも重要となってくる。さらに居住する地域での避難場所や備蓄の充実など、地域の防災力が高いことも、居住者にとって重要になる。そう考えると、レジリエンスに関わる革新的技術を組み込んだ住宅を提供する旭化成ホームズは、住まい方や地域にもより深く関わる新しい企業に変わっていくことになるのだと思う。今後に期待している。

IoT防災情報システム (LONGLIFE AEDGiS[®])

大地震発生時には、どこで、どのような被害が起きているのかを正確かつ迅速に把握することが、その後の応急・復旧・復興のスピードに大きく影響します。国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同で開発中の「IoT防災情報システム LONGLIFE AEDGiS（ロングライフイージス）」は、一定数のヘーベルハウスに設置する地震計が観測する地震動データと、防災科学技術研究所の知見を活かして整備した高密度な地盤データベース、さらに地震動伝達に関する高速演算手法を組み合わせることで、地震発生後10分～2時間程度で、そのエリアに建つすべてのヘーベルハウスそれぞれの建物被害レベルや液状化発生状況を推定するものです。まずは東京23区を対象に、2020年4月より約160カ所（約2km間隔）のヘーベルハウスに地震計を順次設置すると同時に、50mメッシュ単位の地盤データベースを整備。2021年度末までに23区内全域、2023年度末を目安にペーベルハウス販売エリア全域への展開を目指します。また、本システムで得られる高密度な地震動情報は、旭化成ホームズ以外の建物や構造物、インフラ施設等の即時被害推定や、将来の地震被害想定にも応用できる可能性があり、今後、官民を含めた外部へのデータ提供や協業も視野に入れ、広く世の中のレジリエンス向上への貢献を目指していきます。

IoT防災情報システム LONGLIFE AEDGiS（ロングライフイージス）概略図

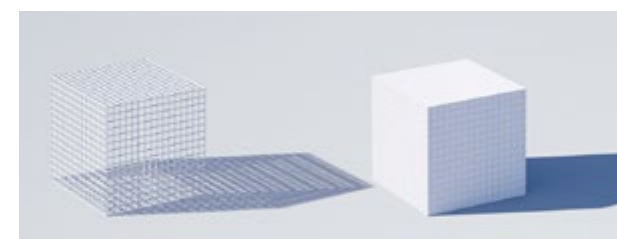


* AEDGiS Asahikasei Earthquake and other disaster Damages Grasp information System の略

FREX AXiii

持続可能なまちづくりのためには、建物単体での耐震性や耐火性を高めるだけでは充分とは言えません。都市部を中心に住まいを提供する旭化成ホームズは、ヘーベルハウスが街並みに溶け込み、長く街の景観を保ち続けられるロングライフなデザインであることも必要と考えてきました。2020年1月9日より発売を開始した「FREX AXiii(フレックスアクシー)」は、そんな持続可能なまちづくりに貢献することを目的の一つに開発された商品です。

その特徴は、機能的・合理的で、普遍的なデザインであり続けるとされるモダニズム建築の思想を取り入れたこと。外観を立体的な罫線に沿って設計することで、華美な装飾を排除し、ヘーベルハウスが持つ量塊感を一層引き立てます。



罫線に沿って設計 → 罫線を体現した外壁デザイン



くらしに必要なバルコニーや窓を自由な位置に配置



FREX AXiii 3階建て外観イメージ

ヘーベルハウスの長期優良住宅

長期優良住宅認定制度とは、平成21年6月より施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づいて、劣化対策、耐震性、維持管理対策、省エネルギー性、維持管理の容易性の基準を満たす優良な住宅を認定する制度です。

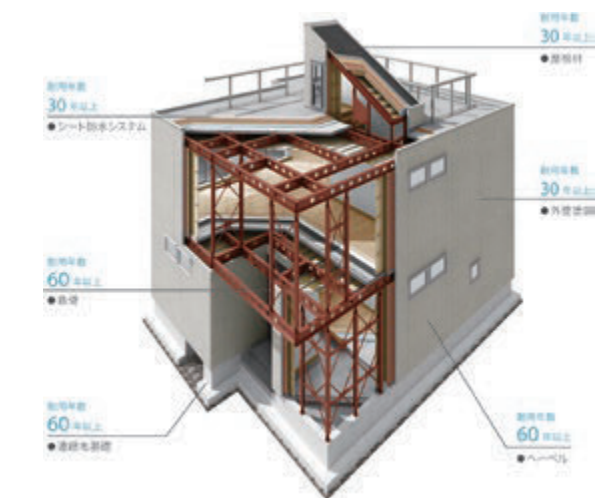
耐震性においては、極めて稀にしか発生しない強い地震に見舞われた場合でも、ヘーベルハウスは、継続して利用するための改修が容易にできるよう、大きな損傷が出ないための強度を持たせています。

省エネルギー性においては、必要な断熱性能等の省エネルギー性能が確保されていることが求められており、ヘーベルハウスは断熱等性能等級4[平成25年規準相当]に適合しています。

旭化成ホームズは2019年度、一戸建て住宅で5,000戸を超える「長期優良住宅」を供給しています。



ヘーベルハウスの内部



ヘーベルハウスの各部位の耐用年数

Challenge & Growth コンテスト

旭化成ホームズは2019年度に策定した中長期新経営戦略コンセプト「挑戦・成長」を受け、「既存事業の拡大」および「新規事業の創出」に資するビジネスプランをグループ全社員から募集する『Challenge & Growth コンテスト』を2019年7月～2020年1月にかけて実施しました。

年齢、職歴にかかわらず旭化成ホームズグループ全社員を応募の対象とし、個人・グループ(最大5名)単位のどちらでも可、アイデア次第で複数の応募も可としました。

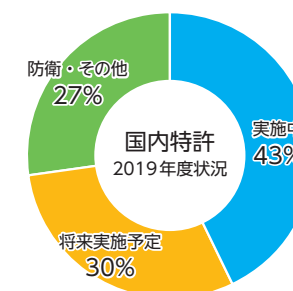
応募エントリー締め切りとなる8月末までに、グループ内の多くの部署、かつ幅広い職種から、人びとの「いのち・くらし・人生」を支え続ける LONGLIFE にふさわしい、299件の多種多様なアイデアが寄せられました。

当社は今後も、グループ全事業において、既存の枠にとられない柔軟な発想を幅広く募りつつ、事業全般を通じて社会課題の解決と密接にかかわる LONGLIFE な商品・サービスの創出に努めてまいります。

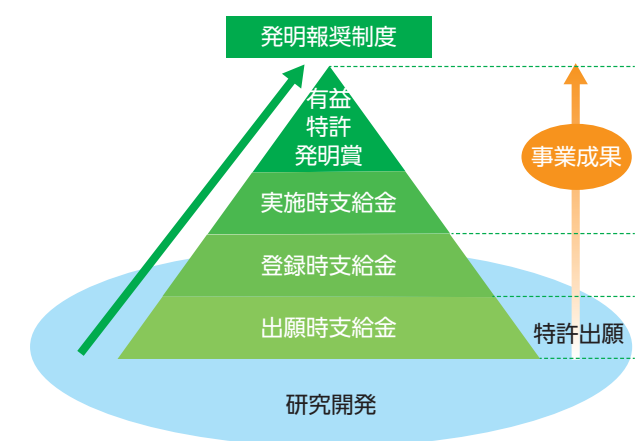


知的財産と発明報奨

旭化成ホームズは、知的財産は事業利益を生み出す根幹であるとの認識のもと、「旭化成グループ知的財産権管理規程」を基準とし、知的財産権の取得・管理・行使を行っています。特に LONGLIFE を支えるコア技術の研究開発の成果について、主力商品のヘーベルハウスを中心とした、住宅のシェルター技術である「安全性」「耐久性」「居住性」「環境対応性」の特許や、住まい方などの「住ソフト技術」、住環境の「評価・シミュレーション技術」、および「ビジネスモデル」などの実施技術を中心に優先的な特許出願を進め、2019年度現在で800件以上の多くの権利を取得しています。



一方で、旭化成グループでは発明報奨制度を設けており、2005年4月には報奨金の上限撤廃や実施時にも報奨金を支給するなどの大幅な制度改定を行っています。これによって知的財産の価値に関する理解度を高め実用的な発明の促進を図っています。その後も時代の変化に対応して、技術者の知的財産マインドを向上させ、発明意欲を高めてより多くの優れた発明が生まれるような公平な制度となるように努めています。

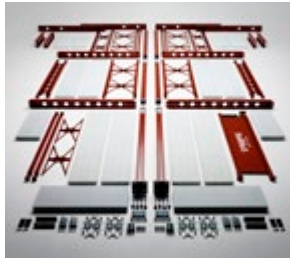


品質管理

安心・安全な住まいを実現するためには、提供した商品やサービスについて、設定どおりの品質が確保され、常に期待したとおりの基本性能が発揮されていなければなりません。そのために私たちは、工場や工事現場をはじめとするさまざまな場面で品質管理を行っています。また、ご入居後のお客様や施工現場からの声を取り入れる「改善改良提案制度」も品質向上に貢献しています。

商品・技術開発での品質管理

建築関係制度では、「安全性を確保した建蔽率の緩和」、「既存建築ストックの活用」などの規制合理化が進む一方で、大臣認定や型式認定・製造者認証の審査では、第三者機関確認が定期的に必要となる厳格化も図られています。旭化成ホームズでは、ISOの規程に従って高い品質を確保すべく商品や技術を開発してきました。今後も、規程に沿った管理とともに第三者機関の審査を受けることにより、認定・認証の運用品質を高く保っていきます。



総合品質管理のためのIMP会議

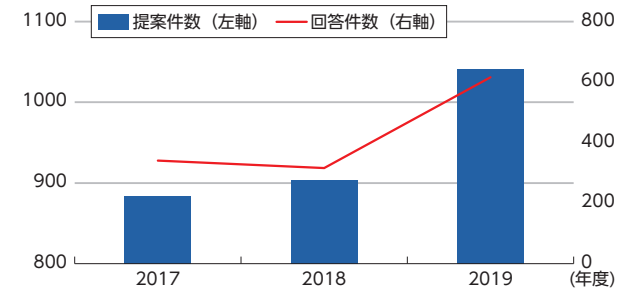
品質管理推進責任者の主催の下、製品の不具合解決、改良・改善設計および、A-KAIZENシステムからの提案案件の審査などを目的としたIMP会議(IMPProvement会議)を半年ごとに開催しています。この会議には、研究・技術開発の最高責任者である副社長や、開発に関与する各部門の本部長・部長が参加し、旭化成ホームズの改善活動の軸となっています。またこの会議にて、開発・発売した製品の売れ行き、初期不良の有無、お客様評価、営業現場の声などを発売1年後・2年後に確認することで、商品開発の妥当性評価の場とする仕組みを実現しています。



改善提案システム(A-KAIZEN)

旭化成ホームズでは、製品やサービス、社内ツールやシステムなどの不具合解消・改善をオンラインシステムにより管理し、解決していく「改善提案システム(A-KAIZEN)」を活用しています。各担当者がお客様からのご指摘や施工現場での気づきなどに基づく提案をシステムに入力することで本社の責任部署に届け、本社主導のもとに解決する仕組みです。2019年度は年間1,000件ほどの提案を受け付けており、業務改善の大きなきっかけとなっています。

改善提案件数と回答数の推移



施工現場での品質管理:LLQCS*

ヘーベルハウスの品質管理は独自のLLQCSにより実施されています。LLQCSでは、品質確保のため本社で検査の仕組みを厳格に規定するとともに、現場での検査手法や検査員のレベル向上(検査員検定の実施)に重きを置いています。

検査手法においては、手順を明確に規定しマニュアルや動画を整備することで、一連の動作の中で無理なく漏れの無い検査を確実にできるようにしています。



検査員検定の様子

* LLQCS:Long Life Quality Control System
『ロングライフ住宅品質管理システム規定』

第三者的な現場品質管理

ヘーベルハウス各物件の品質は、独自のLLQCSによって確保されています。全国の工事課および施工チームが管理している各建設現場について、本社直轄であり、全国に設置されている施工管理部が、第三者的な立場で、重要工程である基礎、躯体について抽出検査を行っています。

これらの検査結果を踏まえ、「恒常的な高品質製品を作るための施工プロセス」と「品質確保」を維持している施工チームを認定する制度を設け、施工チームの技能の向上を行っています。



品質検査

工場における品質管理

旭化成住工は、ヘーベルハウスの構造体である柱・梁などや、断熱材・開口パネルなどの部材加工を行っています。お客様に信頼される製品を提供するために、ISO品質マネジメントシステムに基づき品質管理を徹底しています。

新製品および設計変更品の初期流動管理

新製品および設計変更品の初品検査については、製品規格値図面および製品規格による規格値の70%未満の判定基準を設けており、例えば±1.5mmという規格値の場合は±1.05mm未満という範囲で管理しています。設備による量産品については、連続してデータ取りを行い、工程のバラつき具合(規格値に対して、どのくらいの『余裕』を持っているか)、平均値を考慮した工程能力指数(1.00 ≤ Cp.Cpk)で評価しています。



初品検査

取引先との品質管理

生産技術室では、ヘーベルハウスに供給される部材の品質向上活動を生産メーカー様と協働で行っています。年度初めに活動の振り返りと目標・活動計画の立案をします。その後は活動計画に沿って実際に生産現場を確認し、進捗状況の把握や工場監査による確認・指導などを行っています。2019年度は、床材では基材と表面材の接着工程の品質管理の強化や検査工程の作業環境の改善に取り組みました。2020年度は画像検査を導入し、より精度の高い検査体制の構築を計画しています。またキッチンセットのように、構成部品に外注品が含まれるものについては、外注先に対しても品質監査を行い安定供給と品質確保に努めています。



取引先との品質監査

品質管理のキーである要素の変更管理

品質にバラつきを与えと言われる4M(材料(Material)、設備(Machine)、作業者(Man)、作業方法(Method))に検査、測定(Measurement)を加えた5Mの変更管理を徹底しています。特に作業者変更については社内作業者認定制度を強化し、一定の教育期間後、各部署責任者と品質管理課立ち会いのもと15項目におよぶ評価を行っています。教育期間中については、責任者等によるWチェックを行い、不適合品の流出を防止しています。機械で加工が困難な製品については、認定された作業者が標準作業手順書どおり、標準作業を徹底することによって、各工程で確実に品質保証ができる仕組み(独り立ち認定審査)を構築しています。また標準作業診断により、正しく作業されているかを確認しています。



独り立ち認定審査

私たちの想い

私たちは、すべての活動においてコンプライアンスを徹底し、社員一人ひとりが日常から社会規範を守り、企業の責任を全うすることを約束します。また、それをより確実にするために、内部監査の実施や、第三者機関の外部審査を取り入れて、適切かつ健全に業務が遂行されていることを確認し続けていきます。

主な取り組み

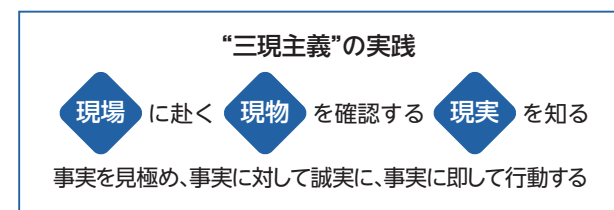
- ・内部監査(経営ヒアリング、監査役監査、RCヒアリング)の実施
- ・建築業法、建築士法への適切な対応
- ・全社でのBCPの推進
- ・取引先との安全活動の推進と啓発活動の継続
- ・社外も含めた内部通報制度の導入

コンプライアンス

旭化成グループは、旭化成の社長を委員長とする「リスクコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。旭化成ホームズグループにおいても、その委員会の定める方針に準じ、旭化成ホームズおよび関係会社におけるコンプライアンスの社内浸透やコンプライアンスリスクの把握と管理、教育等の展開を行っています。

三現主義と旭化成グループ行動規範

旭化成グループは、「現場」に赴き、自らの目で「現物」を確認し、「現実」を知るという「三現主義」を徹底し、社会から常に信頼される企業を目指すとしています。



また、社員一人ひとりが旭化成グループの一員として正しく判断し、行動するための基準を示した「旭化成グループ行動規範」があります。これは、コンプライアンスを重視し事業を遂行するうえでの行動上の判断基準を具体化したものであり、基本行動の拠り所となるものです。

今後も全社員への定期的な教育をはじめ、実践のための活動を継続して行っています。

旭化成グループ行動規範の概要

1. “いのち”と“くらし”に貢献するために安全・環境・高品質を確保する
2. 私たちを取り巻く様々な関係者の皆さまとの“誠実”な関係を維持する
3. 経営資源を適正・有効に活用する

旭化成グループ行動規範(冊子)

施工管理部の活動

工事監理業務

旭化成ホームズは「工事監理ガイドライン」に加え、令和元年10月1日に国より発出された「賃貸共同住宅に係る工事監理ガイドライン」および「大手賃貸共同住宅供給事業者において対応が望まれる品質管理の高度化指針」に対応した工事監理者の業務標準を制定し遵守しています。特に「設計図書に照らした共通仕様書等の検討及び報告」の厳格化への対応については、現場と本社とで連携をとりながら万全の管理体制を布いています。また各営業本部の工事監理者との定期的な会議では、現場からのさらなる品質向上に向けた提案に対する議論を行うだけでなく、働き方改革やコロナ禍等の情勢の変化に対応するための意見交換を行い、建築現場の作業環境の改善も推進しています。

建設業法監査

旭化成ホームズは建設業法が守られていることを、定期的な本社業務監査で確認しています。監査では、下請業者との工事における契約書面(発注書や請書)、支払いの状況、現場の監理技術者等の配置状況とその管理状況、工事報告書の確認等を定期的に確認しています。その結果を営業本部と共有し、より確実な法令遵守が効果的にできるよう、本社の主導の改善活動を行っています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、リモート監査を開始しました。これは監査の効率化や働き方改革の一助につながる取り組みになっています。

監査(RCヒアリング)

旭化成ホームズでは品質方針と5つのRCテーマ*に基づき、毎年5～7月に全国8営業本部、7関連会社のヒアリングを実施し、全社のRC活動状況の確認、リスク低減のための改善指導などを行っています。本部や関連会社が作成したRCの年間計画書について、前年度の実績とその評価、およびそれらを踏まえた次年度の活動計画に関する質疑を交えながら、課題抽出や情報共有、好事例の水平展開を実施します。

RCヒアリングに際しては、地区ごとの施工現場の安全監査や展示場の安全巡視などを事前に行い、発見された問題点の指摘や解決依頼を合わせて行っています。

- * 5つのRCテーマ
- | | |
|---------------|---------|
| 1. 労働安全衛生 | 4. 健康 |
| 2. 保安防災 | 5. 品質保証 |
| 3. 環境保全(地球環境) | |

業務監査部の活動

内部監査については三様監査と言われ①監査役監査(取締役職務執行の監査)②公認会計士監査(財務諸表の適正性、決算書類・会計帳簿等の適法性監査)③内部監査(業務における有効性・効率性・法令準拠等の監査)に大別することができます。それぞれを担う監査役・公認会計士・業務監査部が密接に連携し、モニタリングや往査を行い、企業価値の向上・発展に努めています。

内部統制については、企業理念や経営方針にかかわる「全社的な内部統制」と、日常業務(請負・アフター・経理・IT等)にかかわる「業務プロセスに係る内部統制」の2本の柱がありますが、旭化成ホームズグループ各社の統制について、業務フローを整備し、リスクとそのコントロールの状況をテスト・評価し、金融商品取引法および会社法における有効な内部統制状況を構築しています。

今年度もテレワークの推進による電子承認への転換等に対応し、信頼される企業経営へ寄与してまいります。

啓発活動

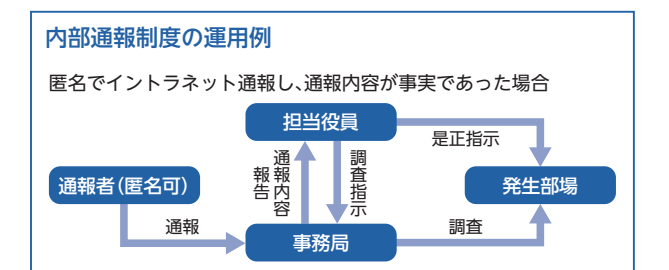
旭化成グループでは、環境および安全に関する啓発活動として「RC大会」を年1回開催しています。2019年度は旭化成(株)富士支社がある静岡県富士市(ロゼシアター)にて12月4日に開催され、東京大学の中尾教授による特別講演も行われました。旭化成ホームズも大会共同開催者として参画し、本社スタッフ部門の責任者および営業本部技術部長、グループ会社社長等が出席して、本業の建設業に留まらず、幅広い分野の活動を知る機会となりました。



内部通報制度

旭化成グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに把握し対策を講じることを目的として、内部通報制度をグループ内共通の制度として運用しています。

通報・相談は匿名・実名どちらでも受けつけており、通報・相談先として、外部の弁護士事務所も窓口としているほか、通報の方法もメールや電話、封書など、通報しやすい環境を整えています。また、通報者に対して通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。この制度は、旭化成グループの社員だけでなく、部材メーカー、物流会社、工事店などのすべてのお取引先の従業員の方も利用ができる仕組みとなっています。



リスクマネジメント



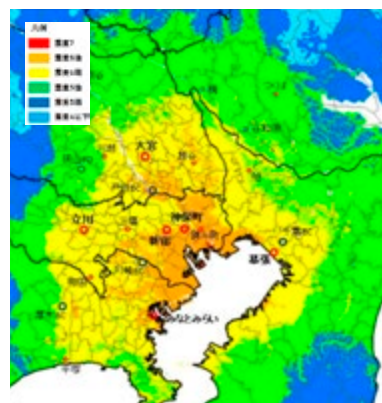
旭化成グループでは、化学業界で一般的な「Responsible・Care(レスポンシブル・ケア:通称RC)」というリスクマネジメントを用いています。旭化成ホームズグループにおいても、そのRC方針に従い活動を行っています。また、大地震や大型台風等の自然災害や、COVID-19などの世界規模の疫病拡散の危機の中にあっても、影響を最小限に抑えて事業を継続できるように、BCPも推進しています。

迅速な災害時対応に向けて

「住まい」にかかわる事業を展開する旭化成ホームズグループでは、災害発生時には、ご入居しているお客様の生活の復旧・復興に寄与・貢献することが大きな社会的使命であり、被災してご不便やご不安を抱える多くの皆様に「1日でも早く快適な生活をお届けする」ことが、グループの重要な責務であると考えています。

その責務を果たすためにも、まずは私たち自身が災害時にいち早く事業を再開しなくてはなりません。そのため、旭化成ホームズグループでは、2019年4月に、今後発生する恐れのある首都直下型地震や南海トラフ地震といった超大規模災害も想定した、グループを横断・連携し機能的に対応するための方針・マニュアル等を整備し直し、甚大災害であっても早急に事業再開を可能にできるように、全社の防災体制の強化を図りました。

さらに、2019年12月13日には、東京を震源とする首都直下型地震を想定した大規模災害訓練を実施し、「①災害対応ガイドラインの内容確認および検証」「②本社対策本部および現地災害対策本部の役割・連携の確認」「③訓練を通じた課題の抽出と改善策の検討」を目的として、全社内での災害への備えと防災の心構えの浸透と啓発を推進しています。



想定災害の震度分布



2019年12月13日実施の防災模擬訓練の様子

防災備蓄

ヘーベルハウスにお住まいのお客様に対する災害発生時の緊急備蓄品として、サランラップや飲料水や、ブルーシートや工具などの緊急対応物資を、全国4つの配送拠点で常備し、緊急要請に対し即時に出荷できる体制をとっています。



配送拠点で管理している緊急備蓄品

取引先とのパートナーシップ



私たちが行うさまざまな事業活動は、自社の社員だけでなく、部材を提供するメーカーや流通を支える物流会社、建築現場を請け負う工事店など、多くの取引先の支援によって成り立っています。そのような取引先の皆様とのつながりを大事にし、ネットワークやコミュニケーション活動を充実させることにより、信頼できる品質と商品をエンドユーザーの皆様へお届けできています。

緑の会(応急仮設住宅建設訓練の視察)

旭化成ホーム「緑の会」連合会は、大災害発生時のエリアを超えた施工応援体制の構築を主な目的とし、全国の当社の技術部長と工事店代表者を中心に活動しています。

2019年9月に茨城県つくば市で行われた連合会の総会においては、同日に行われた旭化成ホームズの応急仮設住宅建設訓練の成果報告会に総会メンバーが全員で参加しました。

この訓練は、旭化成ホームズが「応急仮設住宅供給体制の構築とその基本工法の確立」を目的として取り組んできたプロジェクトの集大成です。応急仮設住宅の供給は、自然災害が頻発する昨今、住宅メーカーに求められる社会的責任の一つです。実際に大災害が発生し、旭化成ホームズが応急仮設住宅を建設することになれば、「緑の会」連合会による全国の施工応援協力が不可欠です。そこで、今回の訓練成果を連合会で共有し、今後の準備に活かすために報告会へ参加しました。

成果報告会では、担当者からプロジェクトの背景と訓練内容の説明を受けた後、完成した試験棟を見学しました。安全施工計画が通常より重要であること、工期遵守は必須であることなどを確認し、連合会活動の役割を再認識しました。連合会は、協力体制のもとに社会に貢献する活動を行っています。



緑の会連合会による旭化成ホームズ版応急仮設住宅の視察

パートナー会社との協力による品質向上

一つの住宅を建築するためには、多くのパートナー会社の協力が欠かせません。国内外300社以上に及ぶメーカーから部材調達を行い、協力関係を保っています。製造委託先の工場には、国内外を問わず定期的に赴き、材料・生産・品質の管理や法令遵守の状況などを確認するとともに、パートナー会社との信頼関係構築を通じて品質と安定供給の確保に努めてきました。特に重要な部材については、原材料の調達から当社で取引先を指定し、その品質を確認することで品質レベルの維持・向上を果たしています。また、毎年実施している購買先調査の中で経営・品質だけでなく、BCP(事業継続計画)についても評価し、水害や感染症といった新たな災厄に対する対応力の強化に取り組み、住宅を購入いただいたお客様に対してより良いものを確実に供給するための活動も活性化させています。

物流労働環境の改善

ヘーベルハウスの物流を支える重要なパートナーとして輸送業者とともに多くの活動に取り組んでいます。安全かつ高品質に作業を行えるドライバーを、輸送部材の種類ごとに「優良ドライバー認定者」として認定する制度を2017年度から継続しており、それらの認定ドライバーの模範的行動により、輸送時の安全品質を向上させています。また、貴重な人材に継続して働いてもらうための活動に、輸送業者とともに積極的に取り組んでいます。作業者の熱中症予防対策として、塩タブレット等の対策品の提供や、オリジナル資料でのドライバー全員への教育を実施して、発症者を一人も出さないことを目標に、積極的な対策活動を共同で行っています。

私たちの想い

私たちは、さまざまな事業活動を繰り広げる過程で、バリューチェーン全体において世界中の多くの人びとと協働しています。事業活動にあたって関連する、多様な場で働くすべての人びとの人権を尊重することを基本として、国際的に認識されているガイドライン等に基づき、その責任を果たすことを目指します。

主な取り組み

- ・ダイバーシティ(女性管理職への積極的採用等)の推進
- ・海外自社工場(ベトナム)での現地採用
- ・キャリアチャレンジ(公募人事)制度導入
- ・生涯学習の支援(自己研鑽支援制度、公募留学制度、海外トレーニー制度)
- ・さまざまな働き方改革の推進

ダイバーシティの取り組み



旭化成グループでは、個人の基本的な人権と多様性を尊重し、あらゆる事業活動において国籍・人種・出自・人権・民族・宗教・性別・思想・年齢・身体的特徴・性的指向・雇用形態・契約形態その他を理由とする差別を行わず、また容認しないという会社方針を旭化成グループ行動規範に明記しています。旭化成ホームズグループもこの方針に則り、事業活動を推進しています。

キャリア採用の取り組み

旭化成ホームズがキャリア採用で募集しているのは現場で即戦力となる「住宅のプロ」だけではありません。例えば海外事業でも活躍できる公認会計士の資格を持った経理担当者、私たちの働き方だけでなく、事業そのものにも大きく影響するIT分野のプロジェクトマネージャー、空気の分野に特化した高度研究開発者など、これからの旭化成ホームズに必要なさまざまなキャリアを持つ人材を採用したいと考えています。旭化成ホームズは長い間新卒を中心に採用を行い、成長してきましたが、今後、中途採用者が増えることによって、現在活躍中の社員とのシナジー効果が生まれ、さらなる成長につながることを期待しています。



「転職セミナー」を毎月開催

女性社員の活躍の推進

女性活躍推進法に基づき、女性の管理職数を2021年3月末時点で、2015年3月末時点の2倍にするという目標を定め、管理職数については2018年度に目標を達成しました。女性が活躍するための支援策として、育児・介護の両立支援制度の充実のほか、コース転換(総合職転換)制度の活性化や職種別のエリアミーティングの開催などの取り組みを行っています。工事担当職のエリアミーティングでは、より効果を高めるために、全国の拠点をWEBでつなぎ開催しました。また、育休から復帰した工事担当の講話等を社内イントラネットに掲載し、積極的に情報発信を行っています。



女性工事担当職のWEB会議

キャリアチャレンジ制度

2020年度より、「キャリアチャレンジ制度(公募人事制度)」がスタートしました。この制度は、半期に一度、社内公募による求人に対し社員が自ら応募し、別の業務にチャレンジできる制度です。事業の多角化推進・ホームズグループの人材基盤強化に向け、より主体的・意欲的に業務に取り組める人材を登用することを目的としています。2020年度上期は13件の公募求人がありました。キャリアの複線化を示すことで、現業務における社員の成長を促すとともに、将来に向けた自己研鑽に対するモチベーションを向上させたいと考えています。

シニア社員の活性化

旭化成ホームズの人事部・キャリアクリエイト室では、シニア社員や再雇用者に生き生きと働いてもらうための支援や制度の運用、キャリア研修などを実施しています。その一つとして再雇用制度を推進しています。2019年度は、定年を迎えた社員の約8割が制度を利用しており、2020年度中には総計300人を超える見込みです。また、現役社員には「50歳キャリア研修」(2019年度は142名が受講)を実施し、これから迎えるシニアステージでも存分に活躍してもらうため、今まで積み上げてきた実績や専門スキルを活かした働き方等を自ら考えてもらう機会を設けています。

インターンシップの受け入れ

旭化成ホームズは、全国の大学生、大学院生を対象にインターンシップの受け入れを行っており、2019年度は全国から850名以上が参加しました。「新規事業の考案」「接客ロールプレイング」「新しいくらし方の提案」「設計実習」等、実際の旭化成ホームズでの仕事を再現した体験型コンテンツを用意しており、仲間と一緒に一つの提案をつくり上げる等の経験を通じて、創造力を高め、主体性の向上につながるよう、プログラムを工夫しています。このインターンシップでの体験を通して、旭化成ホームズの仕事の魅力や社会人として働くことの意義を肌で感じ取ってもらえることを期待しています。

旭化成住工ベトナム

旭化成住工ベトナムは、ベトナム国ドンナイ省に2015年に設立された、旭化成ホームズグループ初となる海外生産拠点です。ヘーベルハウスやヘーベルメゾン向けの、各種鉄骨部材を生産・加工し、日本に出荷しています。従業員数は90人(2020年7月時点)で、3人の日本人スタッフ以外は、すべてベトナムの現地採用の社員です。日本の旭化成住工(滋賀工場)での技能研修修了後に帰国し入社した社員も多くいます。

私たちはベトナム工場の品質向上に努めながら現地雇用を積極的に進め、事業を拡大し、地域社会の発展に貢献していきます。



ベトナム人技能実習生の受け入れ

旭化成住工では、2016年からベトナム人実習生を受け入れ、2020年6月現在4期生3名と5期生3名の計6名が日本で働いています。受け入れ人数は延べ18名になり、卒業生はそれぞれが夢に向かって母国で活躍しており、その中の何人かは旭化成住工ベトナムで活躍しています。実習生は、向上心が高く勉強熱心で、私たちが勉強することもあります。

旭化成住工の技術やモノづくりの考え方を伝授し、日本とベトナムの更なる成長と技術の発展に貢献し続けていきます。



旭化成住工で働くベトナム人実習生

社員の成長

企業には「健全で、成長し続ける会社風土を構築すること」が必要です。そのためにも、人財育成は重要な課題です。すべての社員が、いきいきと働き、個人の持つ才能や能力を十分に発揮できるように、一級建築士や宅地建物取引士、インテリアコーディネーターなどのさまざまな資格取得の支援制度を整備するとともに、能力開発に向けた社員研修などを積極的に行っています。

旭化成ホームズの人財活性

旭化成ホームズが求める人財像は「目標を達成するために、ひたむきに努力し、自らの人間力を磨き続けられる人」です。人事部のミッションはこのような人財が育つ風土を構築することにほかなりません。社会、環境の大きな変化、価値観の多様化、それに伴う人生のステージや生活スタイルの変化等、さまざまな変化をチャンスととらえ、新しい価値を世界に提供できる人財の育成のために、一人ひとりが尊重され、生き生きとした、働きやすい環境を作り、成長を手助けすることによって、求める人財の育つ風土の実現を目指しています。新型コロナウイルスの影響下、人財育成面でも、新たな環境変化に対しての対応を進めています。

職種別年次研修

旭化成ホームズの社員は入社後、営業、設計、工事、インテリアアドバイザーなど専門知識を有した各人がお客様の担当として、住宅建築にかかわります。その成長の道標として、担当する職種、年次ごとに求められる専門知識・スキルなどの細目とレベルを一覧表にしたスキルナビゲーションを使用しています。各人がスキルナビゲーションで表されている成長の全体像を俯瞰しながら、該当年次に求められているレベルに達していない専門知識・スキルなどの課題を明らかにします。年次研修では、スキルナビゲーションを使用して、自らの成長を客観的に振り返り、同期とのディスカッションを通して、意見を交換し、成長課題を明らかにしています。年次研修終了後は、上司との面談を行い、成長目標の設定をします。時代の変化とともに求められる知識・スキルの変化に対して、スキルナビゲーションの見直しも行われており、該当する年次研修にも役立てています。

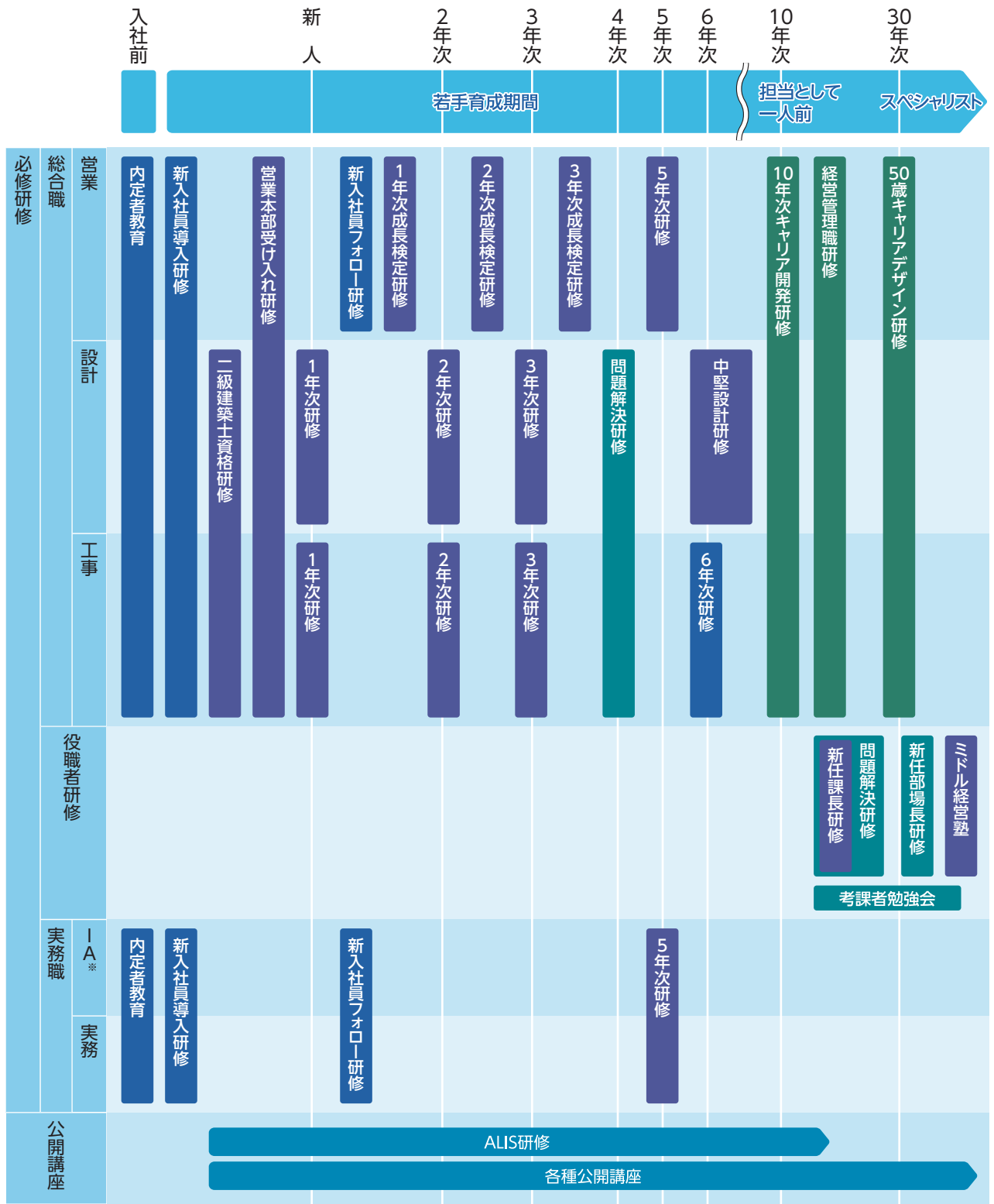
キャリア研修の展開

社員自身がキャリアを中長期的な視点で考え、計画を立て、更なる成長のためのモチベーションを創出するためのキャリア研修を階層別に実施しています。平成25年度に開始した50歳キャリア研修に始まり、女性総合職4年次、実務職5年次と対象者を拡げ、平成29年度には総合職10年次のキャリア研修をスタートさせました。これらの研修参加者は延べ1,400名に達しました。今後は人生100年時代を見据えての働き方もテーマに加え、研修のラインナップを充実させていく予定です。(P.33参照)

職種別年次研修(概要)

営業	3年次	●1・2年次の内容がより短時間でできる ●営業活動が自分一人の判断で推進できる……
	2年次	●スケジュール管理ができるようになる ●一人でも折衝・引継ができるようになる ●引渡を経験し、仕事の流れを掴んでいる……
	1年次	●商品を好きになり、接客で商品の良さを伝えサービスができる……
工事	ステップ5	●工事課員、工事店の育成ができる。 ●工事担当業務の課題を指導、解決できる。……
	ステップ4	●工事課の柱となり物件管理が効率よくできる。 ●工事店をメインで担当し、問題解決ができる。……
	ステップ3(3年次)	●工事担当が必要な知識が確実に理解できる。……
	ステップ2(2年次)	●物件管理が一人で行える。 ●検査等決められた行動をやりきる習慣が持てる。……
	ステップ1(1年次)	●工事担当業務全般の正しい流れが一通り理解できる。
設計	3年次	●旭化成ホームズの設計者として、基本的には単独でお客様に接し、業務を遂行することができる。 ●営業チームを一人で担当できる。
	2年次	●設計業務全般を理解し、自ら業務を遂行できる。 ●事実を正確に把握し、報告、連絡、相談ができる。
	1年次	●設計担当業務全般の正しい流れが一通り理解できる。

キャリア研修内容



※IA:インテリアアドバイザー

有功賞制度

有功賞は、「①業務上有益な発明・発見、特に特許・実用新案・意匠の発明、考案」②品質・生産性向上への多大なる功績」③新しいビジネスモデルの創出」の各分野において多大な貢献をした社員・グループを表彰する制度です。申請級は特級、1級、2級、3級と4段階に分かれており、旭化成ホームズ経営会議にて審査されます。

2019年度は、旭化成不動産レジデンス 開発営業本部 再開発営業部が特級を受賞、旭化成グループ全体の「ONE AK Top AWARDS」にて表彰されました。本案件では、本来は行政が地権者を行う合意形成業務を民間デベロッパーとして初めて受託・支援し、今まで培ってきた合意形成力で事業を早期にまとめあげ、事業参画への道を切り開いた点が評価されました。旭化成ホームズではさまざまな社会課題・ニーズに応えるため日々研鑽を積み、研究を続けています。



特級を受賞した旭化成不動産レジデンス

自己研鑽支援制度・ホームズ国家公的資格取得支援制度

旭化成グループでは、業務に貢献するテーマを定め、そのテーマに関する資格取得や外国語学習に対し、外部教育機関の受講料・資格試験受験料・資格登録料などを補助する支援制度として「自己研鑽支援制度」を導入しています。スキルアップに自主的に取り組む社員を支援することが、グループの発展を支える人材の育成につながると考えています。

また、旭化成ホームズ独自の支援制度として、「国家公的資格取得支援制度」があります。本制度では、住宅事業に特に関連の深い資格である1級建築士や宅地建物取引士等の指定された資格に合格した際に、祝い金を支給する制度です。両制度あわせて2019年度は延べ344名の社員が利用しました。社員一人ひとりが「住宅のプロ」として成長し、組織全体がより一層高いレベルに成長することを目指しています。

海外トレーニー制度

将来の海外事業を担う人財の育成目的に、2019年度から「海外トレーニー制度」を新たに導入しました。海外事業に意欲のある社員を、語学学校へ通学後、M & A提携先等の海外現地法人に派遣し、OJTを中心とした業務を体験する制度です。海外でのOJT体験を通し、語学力向上と海外の環境に順応した社員の育成をすることを目的としています。

2019年はオーストラリアのMcDonald Jones Homes (MJH) 社に1名を派遣し、現場監督業務を経験しました。被派遣者の能力向上に加えて、国内勤務者と海外現地法人との情報交流も行うことができました。



MJH派遣の畠山さん(右端)とホストファミリーの皆さん

公募留学制度

旭化成ホームズは「主体性とチャレンジ精神」を持つ人材の育成と支援策として、「公募」による留学制度を導入しています。国内・海外を問わず、学部や分野も応募する本人の意思を尊重し、学びたいと思う留学先を自由に本人が選択できる制度としています。(ただし、留学先の入試可否は100%本人の努力次第です。)特に海外留学では、日本以外の価値観や技術力に触れることで視野の広い人材を育成することができると期待しています。また、現職が営業担当だから営業戦略を学ぶとかには敢えて拘らず、むしろ今までの日常業務では学べない分野への留学も奨励しています。例えば、国内留学では技術系社員がMBA(経営学修士)やMOT(技術経営)を取得し、経営戦略や組織運営などを学んでいるケースもあります。留学で得たノウハウを、その後の業務に活かして事業を発展させてくれることを期待しています。

働き方改革

長時間労働削減に向けた社会的要請に応えるべく、旭化成ホームズグループは、3つの指針【①正々堂々と生産性で競い合う。②チーム一丸となって「改革」に取り組む。③「36協定」は絶対に守る、守らせる。】を掲げ、企業風土の改善に努めています。また、COVID-19による緊急事態宣言を受け、多くの事業活動に制限が課せられる中でも、さまざまな新しい働き方に挑戦しています。

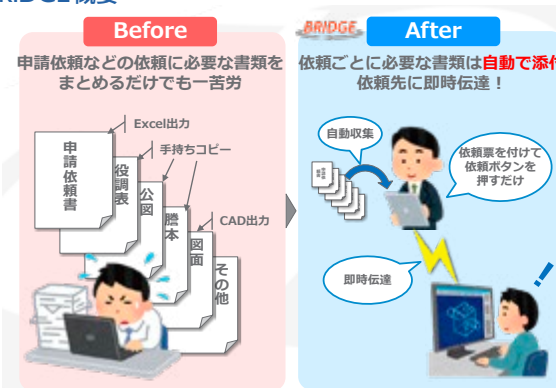
働き方改革

少子高齢化が進み労働人口が減少していくとともに、育児や介護等を担いながら働く社員が一層増えていくことが予想されます。こうした中、会社として持続的成長を実現していくためには、社員一人ひとりが健康で生き生きと働くことができ、また限られた時間の中でその能力を最大限発揮できる職場環境づくりが重要です。

2015年11月、「働き方」に関する方針を掲げました。効率的に時間を使う意識・風土醸成と生産性向上に向けた改革に取り組んでいます。その施策として、モバイルパソコンの展開やオンライン会議設備の充実、在宅勤務制度検討など環境整備や各種制度の拡充を図ってまいります。

デジタル技術を活用し、「文書による依頼の電子化」を実現することで、これまでの制約を取り除き、生産性向上を図っています。そのために当社独自の「BRIDGE(ブリッジ)」という基盤システムを構築しました。BRIDGEは、お客様との契約から引渡し、そしてアフターケアにかかわる邸別の図面・文書を電子化して一元管理し、情報を相互に受け渡すシステムにより、業務品質および生産性の向上を実現します。

BRIDGE概要



依頼のスピードが早くなる・添付もれが少なくなる

さまざまな働き方の支援

勤務地配慮申告制度

育児・介護・配偶者転勤等によって通勤圏外エリアへ転居することになった社員が、転居先から通える勤務地への転勤を希望することができる制度です。2015年4月の開始以降、約30名程度の社員がこの制度を利用しました。

退職者復職登録制度

退職した社員が、退職後の状況変化で復職可能になった場合に会社へ復職ができる制度です。地域限定職を対象としてスタートしたこの制度は、2017年4月からは対象を総合職にも拡大しました。これまでに約50名の社員が本制度に登録し、その内3名が復職し活躍しています。

育児・介護支援制度

近い将来、育児と介護を同時に担う「ダブルケア」をする人が増えてくることが予想されます。旭化成ホームズでは、どのような状況であっても働きやすいよう、育児・介護制度ともに、法律の基準を超える手厚い制度を準備しています。特に、育児のための短時間勤務は、最長で子供が小学校6年生まで利用可能とし、シッターやヘルパーの利用代金の半額を支給するなどの補助も充実させています。また、育児休業から早期復帰した社員には早期復帰支援金を支給し、仕事と育児の両立の応援をしています。

2019年度は、介護休業については3名、育児休業制度については176名(男性が24名、女性が152名)の社員が利用し、2020年4月末時点で育児休業から復帰して働く女性社員(※正社員)は23%となりました。今後もこれらの制度が利用しやすい環境をつくり、社員の働きやすさ向上に取り組んでいきます。

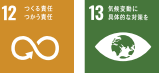
私たちの想い

私たちは、気候変動への対応が急務であると考えます。その緩和策として再生エネルギー活用によるCO₂排出抑制等を、適応策として防災力の高い住宅の開発や地域社会も含めたBCPの構築等を進めています。また、生物多様性の保全に関しても、経験・知見を元に社会と協働しながら継続的に取り組んでいきます。

主な取り組み

- ・RE100 イニシアチブ加盟による再エネ推進
- ・レジリエンス住宅の普及と災害支援等のBCP活動推進
- ・HEBELHAUSを主軸とした、GHG抑制活動およびLCA貢献商品の促進
- ・生物多様性への取り組み(まちもり計画、あさひ・いのちの森、湯屋のヘーベルビオトープ)

環境理念・環境目標



持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進む中で、旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域で事業を展開しています。旭化成ホームズグループは、その住宅領域の中核として、LONGLIFEな住まいとくらしの提供を通して、さまざまな社会課題・ニーズに応えていきます。

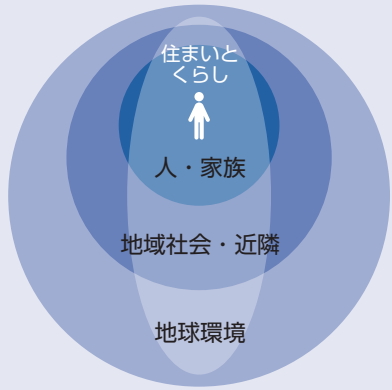
2020 環境目標と実績

	テーマ	中期目標 (～2020 年度)	2018 実績
1 脱炭素社会に向けて	1-1. 環境配慮住宅によるCO ₂ 削減貢献と事業活動CO ₂ 削減	LCA・CO ₂ 削減貢献度 目標 2020 年度: 14.3 2030 年度: 15.3	[LCA・CO ₂ 削減貢献度] 実績 13.6
		1) 高断熱化の推進 2020 年度: CO ₂ 貢献量目標 51 万 t-CO ₂	< CO ₂ 削減目標 > 自然の恵み 戸 建: 1,220kg-CO ₂ /棟 メゾン: 2,610kg-CO ₂ /棟
		2) 自然の恵み・高効率設備搭載による環境配慮住宅の普及・拡大 2020 年度: CO ₂ 貢献量目標 81 万 t-CO ₂	< CO ₂ 削減目標 > 高効率設備 (燃料電池・ヒートポンプ等) 379kg-CO ₂ /棟
	1-2. アフター分野によるCO ₂ 削減貢献	事業活動CO ₂ 排出削減 2020 年度: CO ₂ 排出量 9.3 万 t	事業活動CO ₂ 排出削減 原単位 1% 減
		ロングライフプログラムの自社実施率向上による長寿命化	・定期点検実施率: 86.8% ・計画修繕実施率 屋上防水工事 79% 外装塗装工事 74%
		ストックヘーベルハウス拡大	ストックヘーベルハウス仲介: 237 棟 (累計 2,679 棟)
2 循環型社会に向けて	2-1. 産業廃棄物の削減	エコリフォームの拡大	太陽光 1,403 棟
		新築現場の産業破棄物削減 2020 年度: 1.60t/棟	平均 1.759t/棟
	2-2. 省資源の推進	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]: 売上高前年度比で削減継続 [建材]: ゼロエミッション達成 (～2030 年)	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]: 売上高前年度比 23.9% 減 [建材]: 産廃最終処分率 0.001% (0.6t) リサイクル処理量 6,386t
		事業活動における水使用量の削減 [住工]: 原単位 1% 削減継続 [対前年度計画比] [建材]: 取水量と水使用原単位の把握	事業活動の水使用削減 [住工]: 売上高前年度比 3.1% 増加 [建材]: ホームズ配賦取水量 993Km ³ 2018 年度出荷量 435,284m ³ ・水原単位 2.28m ³ /出荷 m ³ (対前年度比 99.4%)
3 自然共生社会に向けて	3-1. 生物多様性に配慮した住まい	生物多様性に配慮した「都市住宅の庭」の実現	生物多様性保全活動としての「まちもり」計画推進中～あしたの杜 (分譲) で活用 モデル本部、AJEX で強化中
	3-2. 木材グリーン調達	継続実施	合法伐採木材の使用推進継続

GHG＝温室効果ガス (Green House Gas) : CO₂ やメタン、フロンなどの温室効果をもたらす気体

旭化成ホームズグループ 環境理念

私たちは「人・家族」「地域社会・近隣」「地球環境」を大切に
住まいとくらしの提供を通じて
持続可能な社会を目指します。



旭化成ホームズグループ 環境方針

LONGLIFE から未来世代へ貢献します

1. サステナブルな都市の住まいの実現
私たちは、すべての住まいの省エネルギー性能を高め、より環境に貢献する住まいの提供に努めます。
また、企業活動による環境負荷を削減することによって環境にやさしい企業を目指します。
2. 環境を活かした快適な都市のくらしの提供
私たちは、環境や自然を住まいやくらしに取り入れることや、家族のくらし方の新しい提案を行うことで、快適なくらしの実現を目指します。
3. 環境・社会との調和
私たちは、地球環境を守るための活動を積極的に行うとともに、社内および社会に対して環境保護の重要性を啓発し、環境保全活動の輪を広げます。

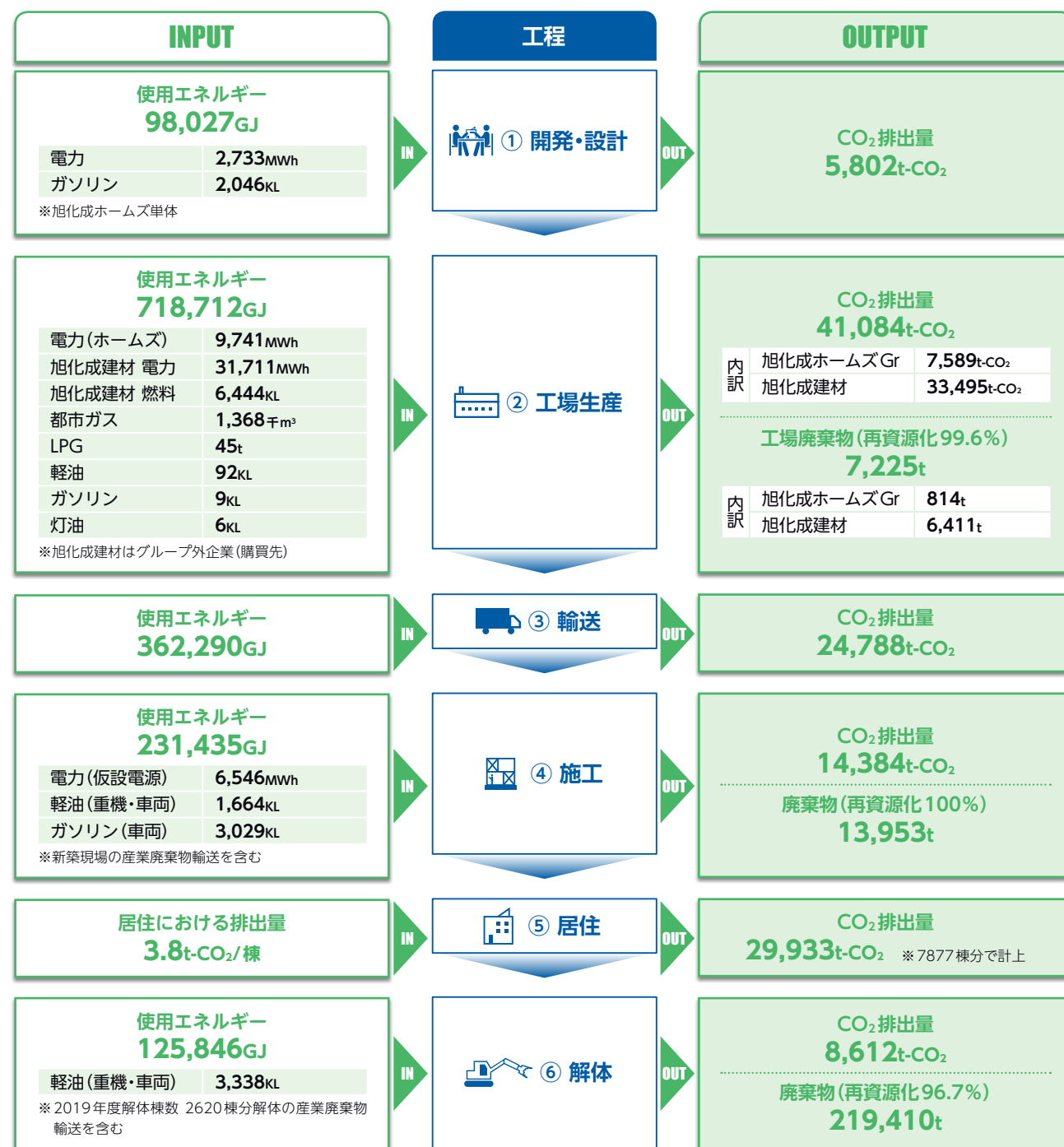
環境方針を具現化する目標を設定し、その実績を評価しています。

当期目標を			
😊: 達成 😊: ほぼ達成 (80%以上) 😐: 達成なかば (60%以上) ☹️: 未達成			
評価	2019 目標	2019 実績	関連頁
😊	[LCA・CO ₂ 削減貢献度] 目標 14.1	[LCA・CO ₂ 削減貢献度] 実績 15.1	P40
😊	< CO ₂ 削減目標 > 自然の恵み 戸 建: 1,281kg-CO ₂ /棟 メゾン: 2,776kg-CO ₂ /棟	< CO ₂ 削減実績 > 自然の恵み 戸 建: 1,207kg-CO ₂ /棟 (前年比 + 1.0%) メゾン: 3,064kg-CO ₂ /棟 (前年比 + 17.4%)	P39 P40
😊	< CO ₂ 削減目標 > 高効率設備 (燃料電池・ヒートポンプ等) 384kg-CO ₂ /棟	< CO ₂ 削減実績 > 高効率設備 (燃料電池・ヒートポンプ等) 286kg-CO ₂ /棟 (前年比▲ 34.2%)	P39 P40
😊	事業活動CO ₂ 排出削減 原単位 1% 減	事業活動CO ₂ 排出削減 原単位 1% 増	P38 P43
😊	・定期点検実施率: 90% ・計画修繕実施率: 80%	・定期点検実施率: 82.7% ・計画修繕実施率 屋上防水工事 79.5% 外装塗装工事 74.4%	P41 P58
😊	ストックヘーベルハウス仲介: 300 棟 (累計 2,979 棟)	ストックヘーベルハウス仲介: 239 棟 (累計 2,918 棟)	P42
😊	太陽光 1,500 棟	太陽光 1,072 棟	P17
😊	新築現場の産業廃棄物削減の継続実施 1.68t/棟 (仮)	新築現場の産業廃棄物削減の継続実施 1.71t/棟 (仮)	P42
😊	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]: 売上高前年度比 1% 削減 [建材]: 最終処分率 0.1% 以下を継続	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]: 売上高前年度比 4.6% 削減 [建材]: 産廃最終処分率 0.005% (埋立 0.3t) リサイクル処理量 6,410t	P43
😊	事業活動の水使用削減 [住工]: 売上高前年度比 1% 削減 [建材]: 取水量と水使用原単位の把握	事業活動の水使用削減 [住工]: 売上高前年度比 20.3% 削減 [建材]: ホームズ配賦取水量 1,034Km ³ 2019 年度出荷量 433,656Km ³ ・水原単位 2.38m ³ /出荷 m ³ (対前年度比 104.4%)	P43
😊	生物多様性保全活動としての「まちもり」計画推進	生物多様性保全活動としての「まちもり」計画推進 旭化成グループの自社施設・工場に「まちもり」ポッドを植樹し、定点観察をコンテスト式に展開	P44
😊	合法伐採木材の使用推進継続 第二種木材関連事業者登録完了	合法伐採木材の使用推進継続 第二種木材関連事業者登録	P45

LCA＝ライフサイクルアセスメント (Life Cycle Assessment) : 製品の製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までの全過程を含む環境影響評価方法

旭化成ホームズグループと環境とのかかわり

マテリアルバランスシート



INPUT:投入資源量 OUTPUT:排出量

- 対象範囲:「工場生産」は旭化成住工、旭化成建材の2社その他は旭化成ホームズ
- 事務所系廃棄物は含まれていません。

気候変動への対応

気候変動への対応には「緩和」と「適応」があります。緩和は、気候変動の要因となるCO₂の発生を抑制する対策等で、太陽光等の自然の恵みを利用した設備の導入や自然を享受する住まい方の提案等があります。適応は、温暖化等の気候変動による悪影響に対抗する手段で、ZEHや防災住宅等があります。私たちは、それらの推進を通して、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

ヘーベルハウスのZEH

「エネルギー基本計画」において「住宅については2020年までには標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とする政府目標の下に、新築住宅の“住宅のゼロ・エネルギー化(ZEH化)”は進められており、2020年度までのZEH化住宅の比率達成目標が公表されています。住宅のゼロ・エネルギー化を目指すためには、外皮の断熱性能を上げて冷暖房に使うエネルギーを減らすこと、高効率給湯器などを採用し消費エネルギーを減らすこと、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーにより創エネを行うことの3つのことが必要です。



ZEHの効果は省エネだけでなく、太陽光発電があれば災害時に電力供給が停止した場合でも電気を使うことができます。つまりエネルギー消費を抑えるだけでなく、どんな時でも安心で快適な暮らしが可能になることがZEHのメリットです。

政府はZEH基準を満たした住宅を建築する際に金銭的補助をする支援を実施しており、2019年度からは、ZEH、ZEH+ (ZEHに比べ25%以上エネルギー消費量を削減した住宅)にレジリエンス機能を加えたZEH+Rやより温暖化対策への効果が高い住宅に対する支援制度(LCCM住宅)など各制度が拡大されています。旭化成ホームズでもこれらに対応できる仕様の開発やお客様への普及活動を行い、2016年度より実績を増やしています。

さらに近年頻繁に猛威を振るう自然災害の規模や被害も極大化の一途をたどっている現状を踏まえ、災害後の生活を維持するためのトータルレジリエンス(総合防災力)を備えた住宅の普及活動を行ってきました。電力がストップしても、エネルギーを自給自足できる蓄電設備を装備したヘーベルハウスでZEH、ZEH+Rの実績を大幅に伸ばしました。

これらの効果もあり2020年度までに自社が受注する新築物件のうち50%をZEHにするという目標を掲げたビルダー登録する「ZEHビルダー登録制度」も最終年度を迎え、旭化成ホームズは毎年目標達成を継続しています。

また、集合住宅においてもヘーベルハウスで培った技術を展開し、ZEH基準の賃貸住宅の普及を進めています。

ヘーベルハウスのZEH普及の達成目標と実績

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
達成目標	10%	18%	40%	60%	70%
実績	12%	25%	44%	61%	

邸別住環境シミュレーションシステム

旭化成ホームズでは、気候変動対策の一つとして、邸別住環境シミュレーションシステム「ARIOS」(アリオス)を用いて、省エネルギーで快適な住まいづくりを実践しています。ARIOSは建物内部だけでなく、隣家建物の配置や高さ、建設地の緯度経度および気象条件を含めて総合的に住環境を検証し、設計段階から外部環境も考慮した「家を建てた後の」暑さ・寒さを見える化することで、お客様一人一人の立地とプランに合わせた、快適で健康的な住環境の実現を可能にしています。

各階 部屋温度表示



夏 強い日射しを遮り、さわやかな風の流れをつくる



冬 日照を取り込み、暖められた空気を逃さない



LCA・CO₂削減貢献度

「LCA・CO₂削減貢献度」とは、その製品が持っているCO₂削減効果を数値で評価する方法です。評価指標として、製品のCO₂削減効果(貢献)を分子とし、その製造過程で排出されたCO₂(負荷)を分母として指数を出し、数値が高いほど貢献度が高いという評価をしています。

旭化成ホームズでは、「省エネ設備による貢献④」と「ZEHなどの断熱効果による貢献⑤」の2つの削減効果項目を分子とし、事業活動の4つの過程(①開発・設計、②工場生産、③輸送、④施工)に伴う年間CO₂排出量を分母として算出しています。その結果、2019年度の貢献度は目標値14.1に対し実績15.1となり、2020年度目標の14.3を1年前倒しで達成しました。

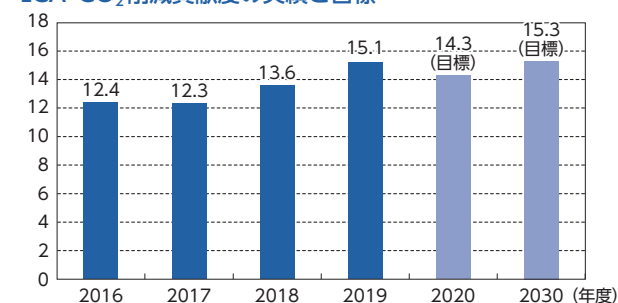
LCA・CO₂削減貢献度計算式

ヘーベルハウスによる CO₂ 削減効果
【環境貢献】= ④ + ⑤

事業活動に伴う CO₂ 排出
【環境負荷】= ① + ② + ③ + ④

貢献④ (省エネ設備)	=	855,630 t-CO ₂ / 年	
貢献⑤ (断熱効果)	=	444,965 t-CO ₂ / 年	
			= 15.1
負荷① (開発・設計)	=	5,802 t-CO ₂ / 年	
負荷② (工場生産)	=	41,084 t-CO ₂ / 年	
負荷③ (輸送)	=	24,788 t-CO ₂ / 年	
負荷④ (施工)	=	14,384 t-CO ₂ / 年	

LCA・CO₂削減貢献度の実績と目標



また、住宅のLCA・CO₂削減貢献度を評価する方法として、2020年4月1日より、国交省が推進する「住宅トップランナー制度」を旭化成ホームズでも運用開始いたしました。

今後はこのデータを活用しながら、事業活動によるCO₂排出削減に努めていきます。

循環型社会への貢献

事業活動に伴って発生する産業廃棄物の削減とリサイクルの推進は、循環型社会の実現には欠かせません。産廃削減のため施工現場では、部材プレカット等のリデュース、梱包材のリユース、すべての現場産廃を再資源化するリサイクルを行い、この3Rでゼロエミッションを推進しています。また工場では、生産工程で発生した汚水の自社施設での浄化処理も実施しています。

定期点検サービスの60年間無償化

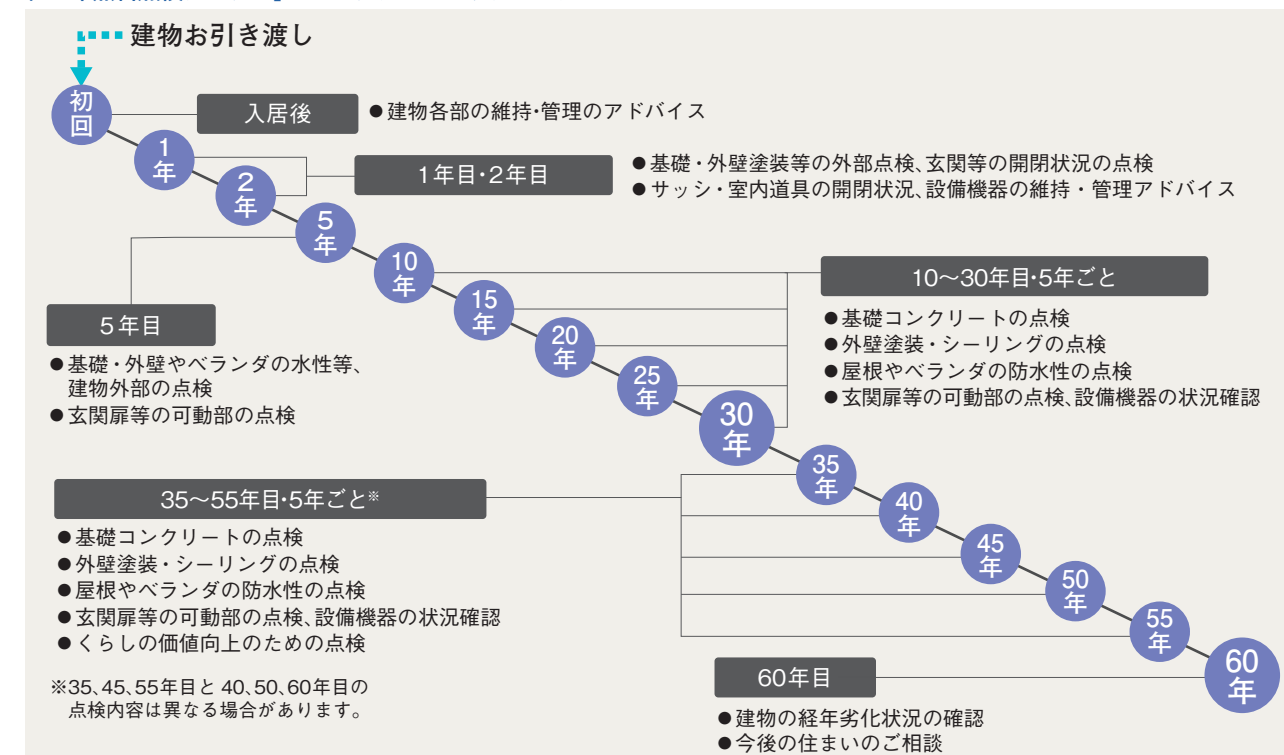
循環型社会を形成するためにも、建物の寿命を延ばし、解体で発生する産業廃棄物を減らすことが重要です。

そして、建物の寿命を延ばすためには、定期的で適切なメンテナンスの実施が重要かつ不可欠です。そこで、2019年11月から「ヘーベルハウス」および「ヘーベルメゾン」の新築契約物件について、お引き渡し後の定期点検サービスの無償提供期間を、これまでの30年間から60年間に延長しました。一方で、当社はこれより前に建設した物件についても自信を持って安心してお住まいいただける品質を提供していることから、2020年4月からこれらについても、無償で定期点検

サービスを拡大しました。これにより、1972年の創業以来、これまでに供給した全物件約28万棟に対して、定期点検サービスの60年間無償提供を実現しました。

築30年を超えるお客様が約5万棟に達し、建物のメンテナンスに関する需要だけでなく、ライフスタイルの変化に応じた改裝リフォームや、所有者の世代交替りによる住み替えなどの需要が増加していくと考えます。60年までの定期点検サービスを無償化し、こういったニーズに応えながら、すべてのお客様に、安心で快適な生活をサポートできるよう努めていきます。

[60年無料点検システム]のメンテナンススケジュール



ストックヘーベルハウス

高い資産価値を長く維持し続ける「ロングライフ」な住まいだからこそ可能になったのが、ヘーベルハウスの中古物件だけを扱う独自の売買仲介システム「ストックヘーベルハウス」です。専門知識を持った販売士が、適正な評価のもと購入希望者を募集し、資産性を重視した査定を行います。購入後のリフォームや資産運用、アフターサービスなどのバックアップ体制も整っているため、売却希望・購入希望の双方のお客様から高い評価を得ています。大手ハウスメーカー10社と関連不動産会社

ストックヘーベルハウスの取扱実績



部材プレカット化などの活動

旭化成ホームズでは新築現場における産業廃棄物の削減および施工省力化のため、建築材料のプレカット化を積極的に進めています。これまで、現場で職人さんが計測、切断していた作業を邸別の図面をもとにあらかじめ工場で行うことにより、現場から排出する廃棄物の重量を大きく抑えることができます。近年、特に効果の高かった取り組みに「石膏ボードのプレカット」があります。現場で袋詰めして排出する石膏ボードの量が目に見えて減ったため、職人さんの廃棄物削減に対する意識も高まってきました。今後もプレカットの対象部材や適用商品を拡充することにより、循環型社会に貢献するとともに持続可能な社会を目指していきます。

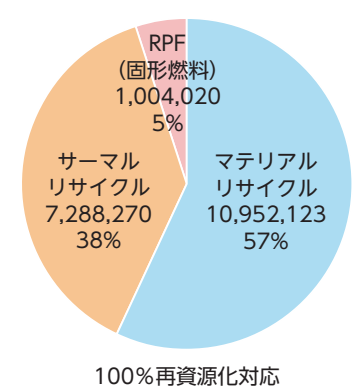


プレカットされた石膏ボード

新築現場におけるゼロエミッション

旭化成ホームズでは、新築工事で排出される産業廃棄物について、マテリアルリサイクル(再資源化)とサーマルリサイクル(燃料利用)を合わせて、再資源化率100%を達成しています。現場で25分別された廃棄物は、自社の資源循環センターへ運ばれ、さらに60種類以上に細分別し、すべてを再資源化しています。例えば、PPバンドやポリエチレンフィルムを素材ごとに分類・圧縮することで有価資源として売却するなどしています。また、廃棄物回収には、部材配送車の帰り便等を利用することで、CO₂等の地球温暖化ガス(GHG)排出抑制にも配慮しています。

2019年度 新築産廃再資源化率



新築産廃重量計測

旭化成ホームズでは、新築工事から発生する産業廃棄物の削減活動＝AHS-one(アースワン)を実施しています。自社の資源循環センターでは、搬入された施工現場からの廃材を分別袋ごとに計測し、現場回収時にハンディーターミナルで取得した工事種別と廃棄物(25分別)の重量データを合わせて翌日にはクラウド上に展開します。工事種別ごとの廃棄物の発生情報をタイムリーに確認することで、遅滞なくかつ正確に現場状況を把握でき、大きな産廃削減効果を生み出しています。また、このデータを電子マニフェストの登録にも活用することで排出事業者による確定重量による登録を可能にし、業務効率化にも貢献しています。



産廃分別

旭化成住工の取り組み

省エネ法の第一種エネルギー管理指定工場である旭化成住工滋賀工場は、対前年度比でエネルギー原単位(売上高比)1%以上削減の省エネに取り組んでいます。2019年度は、塗装ラインのポンプ・モータを省エネタイプへ更新し、装置の性能は改善できましたが、装置以外の要因も重なり、残念ながら結果的に、総量は前年度比0.4%増加、原単位(売上高比)は0.5%増加となり、エネルギー原単位の削減目標を達成できませんでした。2020年度は目標達成できるようさらに改善活動を進めます。

電力のピークカットを目的とした発電能力400kwのガスコージェネレーションシステムの導入に続き、2020年3月より同発電能力のガスコージェネレーションシステムを1台追加し稼働を開始しました。2020度は1,880MWhの発電を見込むとともに、災害時に東近江市より依頼があった際は厚生棟の施設(シャワー、トイレ、コンセント電源)を住民の方々に提供する協定を締結しました。



ガスコージェネレーションシステム



K棟発電パネル



J棟発電パネル

滋賀工場および厚木製造部に設置している太陽光発電パネルは、2019年度の1年間で約926MWhの売電を行いましたが、引き続き太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を検討中です。

また、旭化成住工では、2003年度から3R推進によって最終埋立て処分量を0にするゼロエミッションを継続しています。生産計画と調達計画を綿密に連動させ、原料・資材(鋼材・梱包材)の工場受け入れのムダを減らす活動や廃棄物発生抑制を行いつつ、発生した廃棄物は再使用、再生利用に努めています。塗装ラインでは脱水装置使用率を高める改善を実施し、槽内清掃時の高含水汚泥を前年度比41%削減しました。



塗装ラインエクセラ装置(脱水装置)

滋賀工場では生産に使用した排水を、法令基準より厳しい独自の排出基準のもとに場内の排水処理施設で浄化した後、河川へ放流しています。パックテストによる日常点検、環境計量証明業者による月一度の水質測定により監視管理を行っています。



排水処理場 パックテスト

自然共生の取り組み

企業の活動(特に建設工事や土木工事)では、少なからず自然破壊のリスクを抱えています。だからこそ、自然との共生を目指し、自然を大切に社会の実現に向けた企業の取り組みは重要と考えます。そのために私たちは、自然環境施設として「あさひ・いのちの森」と「湯屋のビオトープ」を創設し、地域社会の皆様とともに生物多様性の研究と保全に取り組んでいます。

『まちもり®』計画の推進

あさひ・いのちの森での長年の植生調査・研究の結果から、高さの違う階層的な緑の存在があれば、その緑に多様な生き物が引き寄せられて、動植物の連鎖である「エコロジカルネットワーク」が生まれることを確認しています。都市の限られた住宅の敷地でも、階層的な植栽を人工的に創ることで、そこに鳥や昆虫などの多様な生き物を誘致することが可能です。特に生態系の頂点の一つとされる鳥が戻ってくるとは、その地域に豊かな生態系が育まれていることを意味します。

私たちは、緑を育てる庭づくりの提案により、緑を纏ったヘーベルハウスの一軒一軒が、都市の緑のネットワークを構成する一部となり、やがて街一帯が緑でつながったエコロジカルネットワークを構成すると考えています。そしてこの思想を『まちもり®』計画と名付け、都市の豊かな生活環境の実現を推進しています。

さらに、都市の限られた外構空間でも『まちもり®』計画の思想を取り入れしやすくするため、階層的な植栽の組み合わせを、1つの単位空間として設計アイテム化した「まちもりポット」を考案しています。特にヘーベルメゾンでは積極的に「まちもりポット」を採用しており、集合住宅営業本部では外構計画全体の33%で採用されています。

また、旭化成ホームズグループの外構工事会社のAJEX(エイジェックス)が監修協力して、国内50か所以上の旭化成グループの工場や施設内に、その地域環境にあった在来種の植生で計画された「まちもりポット」を植樹し、そこに生き物が引き寄せられてくる様子を観察するという、旭化成グループ全体での生物多様性の啓発活動を「まちもりアクション」と称して推進しています。

あさひ・いのちの森

「あさひ・いのちの森」は、旭化成ホームズの住宅総合研究所がある静岡県富士市の「田子の浦」地区の里地・里山を再生し、地域の生き物たちと生態系の保全を目指すエコトープです。2年間に及ぶ田子の浦地区の植生調査を経て、旭化成富士支社内にあった1haの工場跡地(更地)に盛土・客土を施し、完全な人工の森を創りました。2007年の植樹から十年は、森の成長に伴う植生の変化や、森に飛来してくる鳥類や蝶、棲みつく昆虫類、動物の調査・観察をしてきました。2019年現在は、10m以上に育った里山林を計画的に伐採し、伐採後の植物の再生(萌芽)を観察するステージに移行しています。

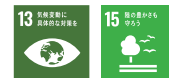


植樹半年後2007年

10年後



植樹より10年後2017年



SEGES(そだてる緑)

旭化成ホームズでは、「あさひ・いのちの森」におけるこれまでの森の成長過程の調査・研究の成果を、植生学会と生態学会に発表してきました。(これらのノウハウは、都市の住まいにおける植栽の提案である「まちもり®」計画として、ヘーベルハウスの外構計画に現在も活用されています。)そして、2017年9月には、それらの長期にわたる活動が評価され、国が定める「生物多様性国家戦略2012-2020」の施策の一つである「SEGES(シージェス:社会・環境貢献緑地評価システム/公益財団法人 都市緑化機構)そだてる緑」部門におけるStage-2認定を取得しました。その後も積極的に活動を続け、2019年10月にはExcellent Stage-3に昇格しました。



重要種・ヨツボシトンボの保全

旭化成住工滋賀工場では、継続して絶滅の恐れがある滋賀県レッドデータ・重要種であるヨツボシトンボの保全活動を行っています。

専門家の指導の下、2019年5月に近隣の生息地のヨツボシトンボの雌から採卵を行い、孵化した約1,200匹のヤゴを滋賀工場敷地内のコンテナビオトープに移植しました。こうすることで外敵などから守られるため、卵から成虫になる確率は自然界より高くなります。

1年後の2020年5月~6月にそのうちの51匹の羽化を確認し、翅にナンバリングを施したのち湯屋のヘーベルビオトープに放流しました。



ヘーベルビオトープに放流したヨツボシトンボ(雄)

「生物多様性アクション大賞2019」

2016年4月より滋賀県の生物多様性保全を目的に、旭化成住工滋賀工場・旭化成守山製造所、ダイハツ工業株式会社、ヤンマー株式会社など8社と行政や専門家が連携して「生物多様性びわ湖ネットワーク(略称BBN:Biodiversity Biwako Network)」を立ち上げました。水とのかかわりも深く、環境の健全性を表す指標種とされているトンボを共通テーマにした活動「トンボ100大作戦!~滋賀のトンボを救え!」に取り組んでいます。2019年12月、その活動実績が評価され、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)が主催する「生物多様性アクション大賞2019」で審査委員賞を受賞しました。



「生物多様性アクション大賞2019」授賞式

木材調達における取り組み

旭化成ホームズでは責任ある木材調達を推進するために、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(通称クリーンウッド法)」に基づき、第二種木材関連事業者に登録しています。社内での運用規定として、木材グリーン調達方針を掲げ、森林生態系の保全に配慮した調達の確保のために、毎年、取引先に対して木材調達の実態調査をするとともに、必要に応じて現地確認を行っています。併せて、国産材の利用率の向上に取り組んでいます。今後も責任ある調達と管理を継続することにより、森林生態系の保全に配慮した木材利用の確保を目指した取り組みを進めていきます。

木材グリーン調達方針

- ① 合法伐採木材を調達する
(森林供給源が明らかで、適切に管理された木材)
- ② 森林生態系の保全に配慮した木材を調達する
(森林生態系や貴重な天然林等を破壊しない伐採による木材)
- ③ 絶滅の恐れがある樹種(絶滅危惧種)以外の木材を調達する
(国際条約で制定されている絶滅危惧種以外の木材)

私たちの想い

ともに働くすべての人の心身の健康と幸せを願い、労働時間や作業環境の改善、健康管理の徹底、資格取得の支援等を行い、働きがいのある職場づくりを推進していきます。また同時に、重篤な労働災害を無くすために、建築現場や工場の保安・防災を徹底し、地域社会の安全の確保に努めていきます。

主な取り組み

- ・施工現場での労働災害防止活動
- ・工場地区における労働安全と保安防災および、技能訓練などの活動
- ・生活災害や通勤災害、および業務中の交通違反事故などの防止に関する活動
- ・働き方改革（社員の労働時間管理など）

現場での労働安全衛生への取り組み



日本の全産業の中で、死亡災害が最も多いのが建設業であり、その要因の中で最も多いのが墜落・転落事故です。私たちの工事現場も例外ではありませんので、特に安全帯の使用は建築現場で働く関係者全員で徹底しています。また、現場の重機等による物損事故や、台風による被害等に対しても過去の事例を教訓とし再発防止に努め、ゼロ災害達成を目標に行動をしています。

凜とした現場づくり

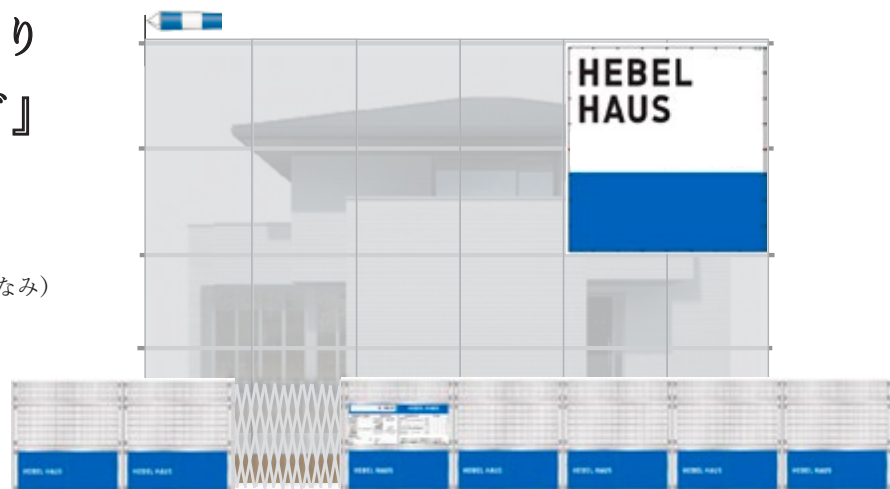
従来から営業本部ごとにルールを定めていた工事看板やガードフェンスなどの「現場の仮設物に関するルール」を「凜とした現場づくり」をキーワードに全国統一しました。これによって、最前線の職方にも決め事を実践し危険な行動をしないという風土を、根付かせることを狙いとしています。

「凜とした現場づくり」のイメージは、「職方が適切な緊張感を保てる雰囲気漂っていること」です。工事店の工夫も取り

入れながら全国展開し、定着を果たすことができました。

さらに、2019年度は「快適現場」をキーワードに、熱中症対策の取り組みを強化しました。「WBGT測定器設置」「空調服着用」の徹底に加え、「スポット冷暖エアコン」を導入することにより、作業環境を整備し適切な休憩を行える場になりました。

凜とした現場づくり
『4つのキーワード』
1. 整然
2. 気遣い
3. マナー（挨拶・身だしなみ）
4. ブランド



凜とした現場イメージ図

台風対策

災害レベルの大型台風や集中豪雨などが頻繁に発生している昨今、事前の備えと、被害からの早期復旧が重要だと私たちは考えます。そこで2019年に、事前対策（防災）のための「現場台風対策ガイドライン」と、被害対応（復旧）のための「台風対策・復旧行動フロー」を制定し、現場での行動基準を明確化しました。これにより、物損被害の減少と、より早期の復旧が可能になりました。今後も、「物損被害」や「第三者被害」をゼロにすることを目標に取り組みを進めていきます。

新規入場者教育の徹底

旭化成ホームズはさまざまな工程を専門の業者に委託し住宅を建築しています。労働安全衛生法では、1つの場所で行う事業の仕事の一部を請負人に請け負わせる元方事業者は、新規に現場に赴く請負人に対して、入場者教育の適切な実施のために、資料提供等の援助を行い、実施状況について報告等で把握しておく必要があると定めています。

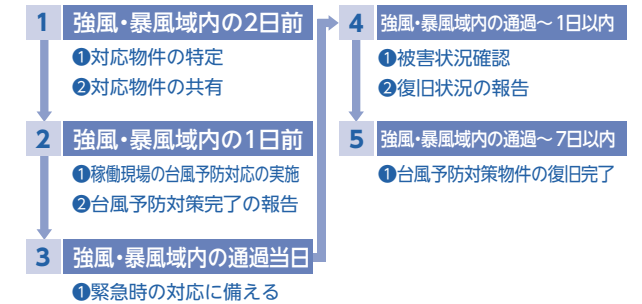
旭化成ホームズでは、新規入場者が確実に安全教育を受講したうえで現場入場させるため、これらを管理する工事店に対して、新規入場者教育の講師資格である「インストラクターの育成」、安全教育ビデオ等の「教育資料の整備」、工事店の雇入教育時に同時実施させる等の「実施ルールの規定」の3つを徹底するための援助を行っています。教育完了時は、安全作業の誓約とともに情報登録を行い、新規入場者が漏れなく安全教育を受講し、必要な資格を所持していることを確認しています。

また最近では、外国人労働者も増えていることから、「言語」を使わずに、「映像」で見て学習できる教育ビデオなども用いています。



映像で見る安全教育ビデオ

台風対策・復旧行動フロー



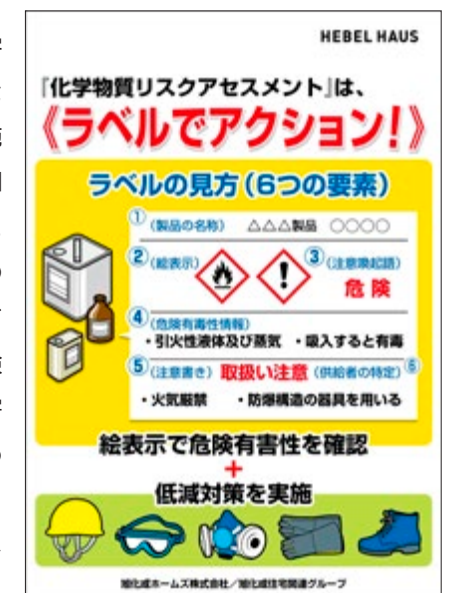
化学物質リスクアセスメント

化学物質を取り扱う事業者は、その責任として建設物・設備等や作業行動その他業務に起因する危険性または有害性等を調査し、その結果に基づき法令または命令の規定による措置を講じなければならない義務があります。

新商品・材料に対しては本社管轄部署にて量産化の前段階で「化学物質リスクアセスメント」を行い安全性を確保したうえで、結果を現場に周知しています。

リスクアセスメントの結果、日常的な確認や取り扱いに関する留意が必要な場合は現場にもそのルールを徹底しています。日々のKY

活動の中で「化学物質リスクアセスメントを実施したか？」を毎回チェックすることにより、職方の標準行動としての定着と、危険または健康障害を防止するために必要な措置を確実に講じるよう努めています。



注意喚起のポスター

工場での労働安全衛生への取り組み



日本の全産業の中で、怪我を含む死傷災害が最も多いのが製造業です。その要因の中で最も多いのが、機械への「挟まれ・巻き込まれ」です。旭化成ホームズグループでは、工場の機械設計には「本質安全設計」を取り入れ、事故の原因となる危険源自体を出来る限り排除するとともに、保護具着用等の「基本安全行動」の徹底を図り、工場の労働環境の改善を推進しています。

安全道場リニューアル

安全最優先マインドの醸成と事故撲滅を目指し、一人ひとりが危険を早期に感じ取る力を養うために、旭化成住工滋賀工場に安全について学ぶ施設である「安全道場」を設置しています。ここでは、部署の責任者が指導者となり互いに成長することや、部門内のコミュニケーションの質を上げることによってヒューマンエラーをなくすことを目的として、日常業務における安全意識を高める取り組みを行っています。

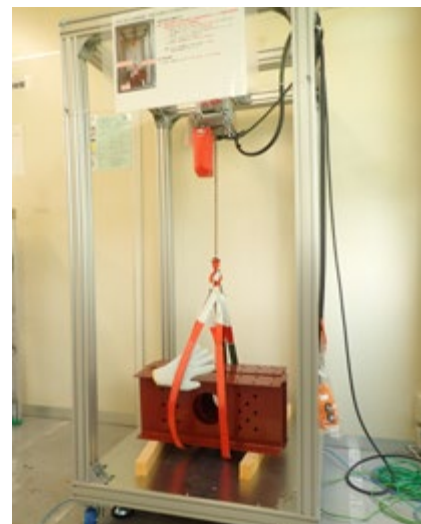
2019年度はこの安全道場をリニューアルしました。



●チェーンプロケット巻き込まれ体験
機械の稼働部に指などを挟む事故があります。これは、指の代わりに割りばしをチェーンと歯車の回転部に差し込み、そのときの破壊力を模擬的に確認(体験)する装置です。



●手動式ローラー巻き込まれ体験
回転しているローラー部に手が巻き込まれてしまう事故があります。ローラーの間に手が挟まれると最悪は手を潰してしまうこともあります。これは、ローラー部がどれほど強力に手を巻き込んでしまうかを体験する装置です。



●玉掛け挟まれ体験
鉄骨をクレーンで吊り上げる時、指をナイロンスリング(吊治具)と鉄骨の間に挟んでしまうと怪我をすることがあります。これは、その挟まれる力がどれほど強いのかを体験する装置です。

製造現場におけるフォークリフト接近の分かり易さ改善

フォークリフトの安全対策の一環として、赤いLEDラインライトを設置しました。従来は点で光るブルーライトを設置していましたが、バック走行時しか点灯しませんでした。このラインライトはフォークリフトのスイッチをONにすれば、左右後方の3方向でコの字を描く様に前進時も点灯します。フォークリフトの存在により気付きやすくフォークリフトと作業員・歩行者との接触を防止していく手段の一つとして今後屋内で使用するフォークリフトに展開していきます。



フォークリフトの運転手の死角となるところに照射されるLEDライト

オフィス等での労働安全衛生への取り組み

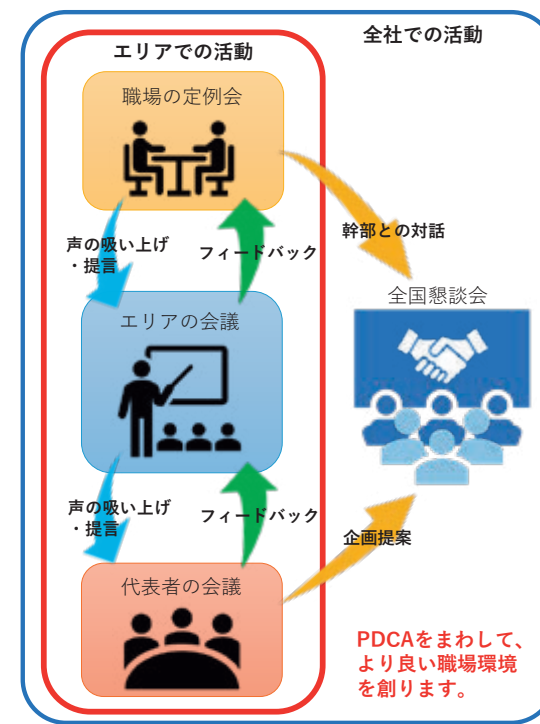


労働災害のリスクがあるのは建築現場や工場だけではなくありません。私たちが働くオフィスや住宅展示場にも、さまざまなリスク(例えば、階段で足を踏み外す、段差で躓くなど)が潜んでいます。また、営業活動や現場管理で自動車を運転する社員には、交通事故に遭うリスクもあります。そのような、社員の日常業務の中に潜むリスクに対しても、さまざまな安全対策を行っています。

職場環境向上委員会と衛生委員会の活動

職場環境向上委員会は、「社員が安心して活き活き働き続けられる職場環境をつくること」を目的に活動し、社員自らが働きやすい職場環境をつくること(E5向上)、経営と社員のパイプ役となり、現場の声を経営サイドに届ける(経営参画)、といった役割を担っています。日常のさまざまな問題を解決することと並行し、ここ数年は働き方改革の推進役として効率的な時間の活用や業務改善の取り組みを積極的に行っています。

衛生委員会は、各事業所の安全衛生管理体制の整備を目的に、安全・衛生・健康に関する会議を毎月1回開催し取り組みの向上を図っています。



定期健康診断・がん検診

旭化成ホームズグループ全体の2019年の定期健康診断では、年度内の受診率は100%でした。

健康診断の大きな目的の一つである、病気の早期発見・早期治療による健康リスクの管理という点から、有所見者の再検査を推奨し社員の健康保持や改善を促進します。

また、健康管理の支援の一つとして「がん検診」を実施しています。各種専門機関のガイドラインが推奨している対象者に加えて、若年者も検診が受けられるように定めています。年々受診率は上昇しており、それに伴いがんの発見率も上昇することが予測されます。今後は、がん治療と仕事の両立が可能な、より働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

チャレンジウォーキング

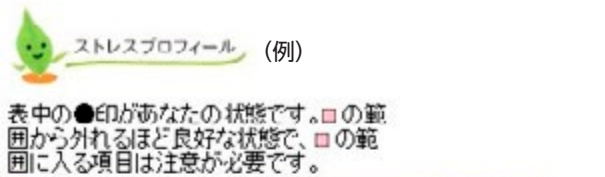
生活習慣病予防・改善の一環として、ウォーキングイベント(チャレンジウォーキング)を2014年より継続実施しています。より楽しく参加できるよう、毎年工夫を重ねています。2019年度は社員から公募したキャラクターを使い、スマートフォンやタブレットからもアクセス可能なホームページを作成し、参加しやすい環境を整えました。ここでは歩数入力だけでなくチャット機能を設け、社員同士がオンライン上でもコミュニケーションを取れるようにしました。今後も工夫を重ねながら継続し、生活習慣病予防・改善につなげていきます。



イメージキャラクターの「ウォーKING」

ストレスチェック(e診断)について

旭化成ホームズはストレスチェックが義務化される以前の平成23年より毎年ほぼ全社員(受診率90%強)に対して実施しています。インターネット上で80問(4択)に回答したのち、ストレスプロフィールですぐに結果を知ることができるため、セルフケアに活かすことができます。また、各人の結果をもとに組織診断を行っています。会社全体として、総合健康リスクについて、世間の平均より約10%低く、良好な状態です。ただし、組織ごとにもっと高リスク部署もあるため、内容を分析しや対策を行うための支援や、健康意識の醸成を促進するための研修を行っています。



	低い	やや低い	普通	やや高い	高い
仕事に関連するストレスの原因(図A)					
心理的な仕事の負担(量)					●
心理的な仕事の負担(質)					●
自覚的な身体的負担度		●			
職場の対人関係でのストレス		●			
職場環境によるストレス		●			
仕事のコントロール度					●
あなたの技能の活用度				●	
あなたが感じている仕事の適性度					●
働きがい					●

健康・こころのオンライン



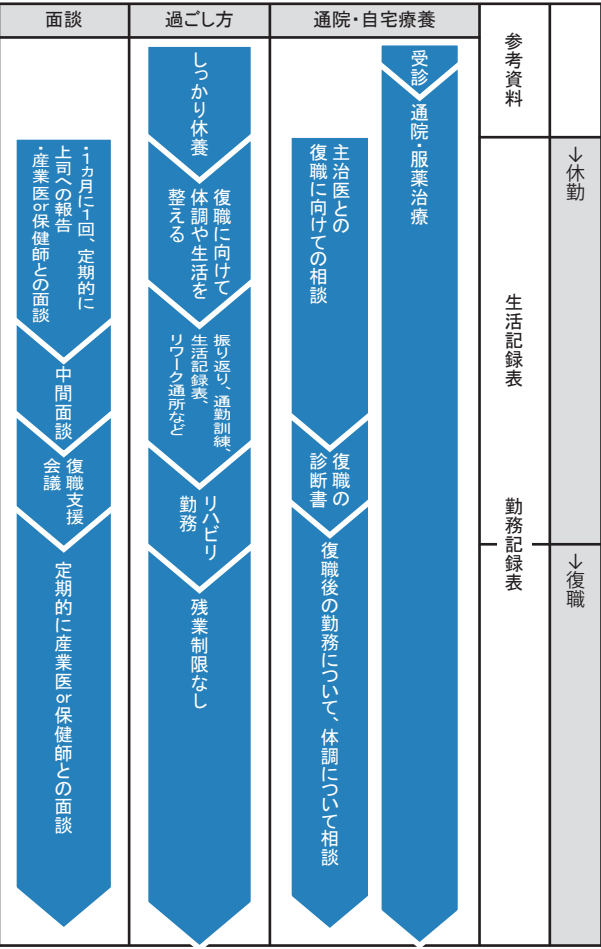
職場復帰支援について

病気により長期間休職していた社員が職場に復帰する際は本人にも周囲にもストレスや思わぬ負担がかかることがあるため、スムーズに職場復帰を行うための支援を行っています。

職場復帰する際には、職場の受け入れ態勢を整え、円滑な職場復帰を支援することを目的に本人、産業医、上司、保健師、人事担当が出席する「復職支援会議」を開催しています。この場で本人の不安や希望、復職後の働き方と支援体制などを共有し、安心できる環境をつくっていきます。

また、職場に復帰する際のリハビリ勤務制度(時短勤務制度)を設けています。長期の休職から復職を希望する社員に対して、必要に応じて業務負担を適切に調整することで傷病の再発を予防しながら完全復職を目指すための制度です。

休職から復職へのステップ



通勤途上・事務所・展示場等での社員労災の撲滅活動

旭化成ホームズでは、通勤途上や事務所・展示場等での社員労災の撲滅のため毎年7月を「社員安全衛生強化月間」と指定して、日常業務の中で起こり得る生活災害を防ぐための活動を実施しています。

自動車通勤時の交通事故対策、自転車通勤利用者の登録制度・自転車保険加入の義務化、危険な事例を例示したポスターの掲示、朝礼や部会で一人ひとりの安全意識の啓発、事故事例を取り上げたビデオ動画の配信、全国の展示場の安全巡視などの取り組みを行っています。



注意喚起のポスター

禁煙推進活動

旭化成ホームズグループ男性の喫煙率は、統計を開始した2008年から、30%以上と高い状態が続いており、喫煙室を一日閉鎖する一日禁煙デーの実施や新人研修における禁煙講話などを実施し、喫煙率低減に努めています。2020年4月の健康増進法改正(受動喫煙防止対策の強化)に合わせて、全国に点在する喫煙室の利用実態調査を2020年6月に実施しました。この調査で得た情報を分析し、喫煙率低減および受動喫煙防止対策強化につなげていきます。



交通安全推進(衝突回避機能搭載の推進など)

旭化成ホームズでは、営業活動や現場施工、アフターサービスなどで自動車を使う機会が多いため、交通事故の防止のためのさまざまな活動を行っています。

2016年度から、業務で利用するリースカーについて、リースアップのタイミングで前方衝突回避装置を搭載した車両への切り替えを行っています。2019年度は旭化成ホームズグループ全体で95%に当たる、約1700台の切替を達成しました。(旭化成ホームズ単独では99%。一部の特殊形状車両は切替が不可能)

また、管理者向けの安全教育ハンドブックを配布し、トップダウンで交通安全を推進するとともに、複数回の交通事故や交通違反を起こした社員が所属する部署に対し、交通事故削減プログラムを実施しました。

四半期ごとにグループ全体の交通事故対策会議を開催し、地区・部署別の交通事故発生件数や事故事例の情報の共有化、事故削減対策の検討を協議しています。事故が起こりやすい要因や背景についてはそれらを題材にした啓発ポスターを全国に配布し注意喚起を行っています。



注意喚起のポスター

私たちの想い

私たちは、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に貢献する企業でありたいと願っています。そのために、自社施設を一般開放して行う地域イベントの開催や、出張授業等の学校教育への支援を積極的に行っています。これからも、地域の発展のために貢献していきます。

主な取り組み

- ・自然環境施設を活用したイベント開催
- ・学校教育への支援(地球環境教室、大学との共同研究)
- ・アフターサービスの充実および、ご入居後のお客様への生活サポートの充実
- ・災害時の被災地支援
- ・COVID-19に対するBCP対応

地域貢献および、スポーツ・文化・教育への支援・協賛



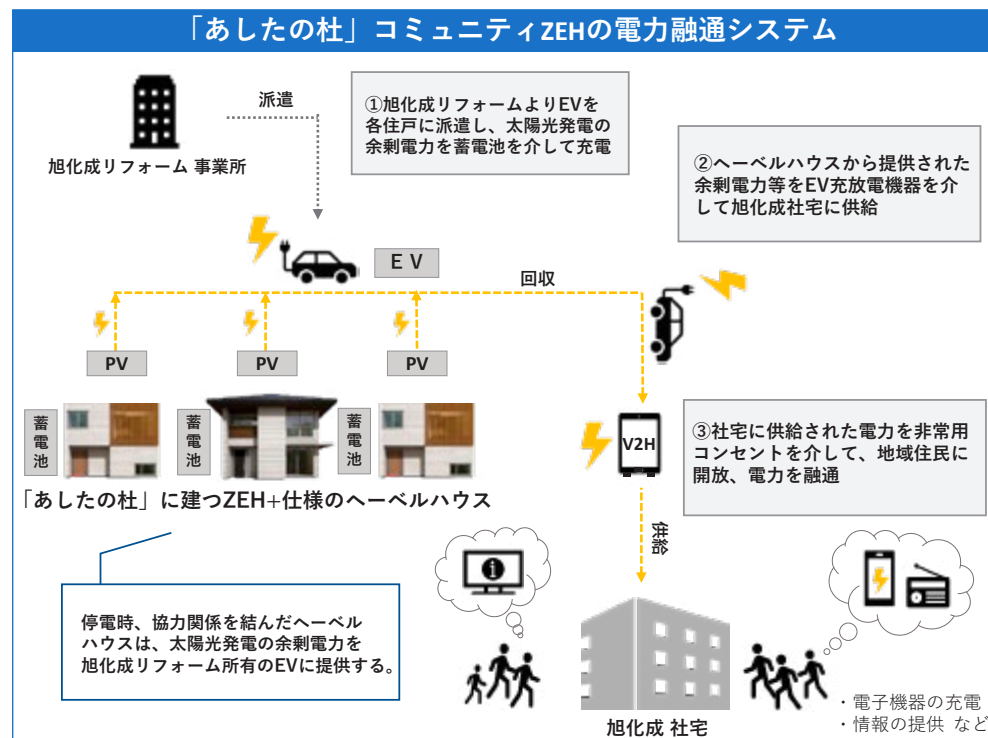
「あさひ・いのちの森」を一般開放して開催される勉強会や、旭化成住工の秋祭りは、いまや地域の代表的なイベントになっています。また、事業活動や研究を通して得た知見や技術を活かし、小中学校での環境教室開催や大学との共同研究等、学校教育への支援も積極的に行っています。これからもこれらの活動を継続していき、地域社会に貢献していきます。

「あしたの杜」コミュニティZEH事業

当事業は、旭化成ホームズが静岡県富士市に開発した住宅分譲地「あしたの杜」の3戸のヘーベルハウスと隣接する旭化成の社宅が連携し、災害停電時に「あしたの杜」および周辺

のレジリエンス強化に貢献していきます。また、本事業は、2020年6月に経産省による「コミュニティZEHによるレジリエンス強化事業」に採択されました。

地域住民に電力を融通するプロジェクトです。停電が発生した場合、まずは旭化成リフォーム所有の電気自動車が本プロジェクトに参加するヘーベルハウスから太陽光発電による余剰電力の提供を受けます。電気自動車に充電された電力は社宅に設置した充電機器を介して、周囲の地域住民の方々に開放されます。社宅を管理する旭化成富士支社との協力関係のもと、「あしたの杜」周辺地域



専門家による評価

芝浦工業大学
建築学部 建築学科

あきもと たかし
秋元 孝之 教授



気候変動への対策が人類共通の喫緊の課題であり、その具体的な方策としてネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)が重要視されている。ZEHではエネルギー収支がゼロになるだけでなく、快適で健康な生活を実現することが可能となる。また自然災害に対する住宅のレジリエンス性能への配慮もなされていることが多い。「あしたの杜」コミュニティZEH事業は、3戸の住宅と社宅によって構成されるコミュニティとその周辺の地域住民に対する新たな電力融通の提案である。移動可能な蓄電池としての電気自動車を活用した画期的なシステムは、ZEHと街区の理想を追求したものであり、今後の住宅デザインに大きな影響を及ぼすことになるだろう。

あしたの杜健康調査

旭化成富士支社社宅跡地の「あしたの杜」では、2017年10月より高断熱特別仕様のヘーベルハウスを分譲中です。お住まいのご家族にご協力いただき、住環境と居住者の健康性に関する調査研究を2018年より実施しています。長期間の研究を行うため、研究者と居住者との交流を図るワークショップを2019年8月3日(土)に開催しました。当日は約20名の未就学児～小学生までのお子さんとその保護者の方にご参加いただき、共働している大学の先生と学生、および住宅総合技術研究所の所員と一緒に分譲地内の草花観察や植物の汁のお絵かきを楽しみました。



ワークショップの様子

地球教室

旭化成ホームズは2008年より、子供たちの環境意識向上のため、朝日新聞社の小学生向け環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛しています。2019年9月に有楽町朝日ホールで行われた「かんきょう1日学校」では住宅総合技術研究所の所員が講師を務め、小学4年生から6年生の約120人に向けて、家庭での地球温暖化対策について授業を行いました。12月には千葉市立長作小学校の4年生51名と三郷市立後谷小学校の4年生24名に対し、体感実験を交えた出張授業を行いました。家の模型ですだれの効果を学ぶ実験や、木材と金属の板を使った体感温度の比較、サーモカメラを使った実験に、児童の皆さんは大いに興味を持っていました。



かんきょう1日学校(朝日ホール)

地域中学生に向けた職場体験会

2019年11月に、富士市内の田子浦中学校2年生を対象に職場体験会を開催しました。この体験会は住宅の研究開発業務を、実験を通じて体験してもらうことを目的としています。第一部の「快適な家づくり」では暑さ・寒さ対策の異なる家の模型を使って、太陽の動きに合わせて変化する家の温熱環境を実感しました。第二部の「地震に負けない家」では、チームごとに家の模型を製作し、それら模型を地震にみわたた振動試験機で揺らして、安全な構造技術について考えました。快適・安全な家には、さまざまな住宅技術が取り入れられていることを学習しました。



第一部「快適な家づくり」実験

理工チャレンジ(リコチャレ)

旭化成グループは2015年から内閣府が推進する理工系女性人材育成イベント「理工チャレンジ(リコチャレ)」に賛同し、イベントを開催してきました。5回目の2019年度は、理系への進学を目指す19名の女子高校生を東京・神奈川・千葉・埼玉・静岡などから受け入れました。技術系女性社員らが、研究所の施設やヘーベルなど建築材料の開発事例を紹介したのち、モデルハウスを案内しました。懇談では、進学や就職後の生活などの質問と、これに答える社員からの体験談・アドバイスなど話に花が咲きました。帰路につく高校生たちの笑顔から、活躍する女性技術者との交流の機会が進路決定の一助になったと確信できました。



実際のヘーベルハウスを見ながらの講義

大学等との共同研究

旭化成ホームズは、住まい手がその性能のメリットを最大限に享受できるようにサポートすることが重要な役割と認識しています。これを実現するために、早稲田大学並びに芝浦工業大学の協力を得て、住まいの健康性、快適性、経済性に加え、レジリエンスの側面で高度な性能を学術的に評価し可視化すること、その成果を設計・商品開発に結びつけることを目指し、研究開発に取り組んでいます。2014年以降、3回にわたり両大学とともに経産省主催のプロジェクト「エネマネハウス」に参画し、大学生とともに住宅の環境・エネルギー性能の測定・実証・展示を通じて普及啓発を行いました。今後も、サステナブルな住宅を提案すべく両大学とともに研究に取り組んでいきます。



芝浦工業大学のエネマネハウス(2015年大会より)

川崎国際環境技術展

旭化成ホームズ住宅総合技術研究所では、さまざまな機関と協働し、子供たちへの環境教育を実施しています。第12回川崎国際環境技術展(11月13日)では講師を務め、「暮らしの中でできる地球温暖化対策」をテーマとして、川崎市内の小中学生対象に環境出前授業を行いました。参加した子供たちは「実際の温度と体感温度の違い」「夏のすだれの遮熱効果」「サーモカメラで観る熱の足跡」などの体感型実験を楽しみながら、生活の中のちょっとした工夫でできる省エネ活動を学びました。



サーモカメラを使った体験学習

環境シンポジウム

旭化成ホームズはプレハブ建築協会住宅部会の会員企業として、協会が推進する環境問題への啓発活動にも積極的に参加しています。協会では、会員各社の環境への取り組み事例の報告会である「環境シンポジウム」を毎年開催しており、2019年度は「脱炭素社会」に求められる住まいとまちづくり」をテーマとして、すまい・るホール(東京都文京区)にて2020年1月23日に開催されました。旭化成ホームズからも「環境へ配慮したレジリエンスへの取り組み」と題し、環境課題に対する「緩和」と「適応」の必要性をテーマとして、都市の住宅における気候危機への環境配慮(温室効果ガス排出抑制などの要因の緩和策)と防災力強化(避けられない災害への適応策)を中心に発表をいたしました。



環境シンポジウムで発表するマーケティング本部の玉光さん

富士市こどもエコクラブ

あさひのちの森が所在する富士市が子供たちの環境教育として主催している「富士市こどもエコクラブ」が2019年10月6日に開催されました。3回目となる今回は大人も含めて約60名にご参加いただきました。採取した葉や木の実の名称や特徴を調査する植物観察や、それらを標本に加工する作業の実施といった学習、また、スダジヤやクヌギのドングリで遊ぶなど、子供たちを中心に楽しく自然を学ぶ機会になりました。当日の活動の様子は富士市が環境イベントとして毎年大々的に行っている「富士市環境フェア」(11月30日開催)にて紹介されました。



富士市こどもエコクラブの様子と子供達が作った植物標本

富士市環境フェア(静岡営業本部)

「ふじさんめっせ」で開催された富士市環境フェア(11月30日)に、旭化成ホームズ静岡営業本部の沼津支店が出展しました。会場に集まった子供たちには「あさひ・いのちの森」で採取したドングリを使って、自分でペイントもする「ドングリ独楽づくり」を体験してもらい、付き添いの保護者の方には、富士市にある防災スマートタウン「あしたの杜」を事例に、最新の防災住宅や街づくり、住宅の省エネ技術に関するお話をさせていただき、親子それぞれに楽しく学べる時間を過ごしていただきました。



富士支社サマーフェスタ

地域交流の一環として、毎年8月に旭化成富士支社主催のサマーフェスティバルを開催しています。2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となりましたが、近隣地域や従業員とその家族、OB、関連会社の方など例年約4,000人が来場する地域の一大イベントになっています。旭化成ホームズは、住宅総合技術研究所と静岡営業本部沼津支店の合同チームで、クレープ店と金魚すくい店などを出店し、毎年大盛況となっています。メインステージではバンド演奏や演芸大会が行われ、来場者全員参加の大抽選会とフィナーレの花火は会場に一体感が生まれます。長く続く地域交流のイベントとして今後も積極的に参加をしていきます。



旭化成住工秋まつり

2019年10月14日、旭化成住工 滋賀工場にて東近江市長や2019年度 旭化成キャンペーンモデルの谷口桃華さんを招いて「第6回 旭化成住工 秋まつり」を開催しました。あいにくの雨模様でしたが、近隣にお住まいの方や取引先の皆さん、社員とその家族など約1,000名が来場し、ステージでは地元の湖東中学生による吹奏楽の演奏や、モノマネ芸人「ホリ」さんのパフォーマンスで大いに盛り上がりました。また、今回初めての取り組みとして、「フードドライブ活動」を実施しました。これは、地元のフードバンクびわ湖様のご協力のもと、参加者に家庭で眠っている食品を持ち寄ってもらい、必要とする方に提供するという活動です。



ヘーベルビオトープでいきもの観察会

旭化成住工の秋まつりに来場された地域の皆さんやその家族を対象に、滋賀工場内に創出した「湯屋のヘーベルビオトープ」でいきもの観察会を開催し、約40名の親子が専門家の指導のもと、トンボやチョウ、水生昆虫やドジョウなど多くのいきものの観察を行いました。この観察会は今年で3回目の開催です。ステージや屋台の催しがあるにもかかわらず、虫取りに熱中する子供たちが大勢おり、すっかり定着したようです。



ヘーベルハウスカップ

旭化成ホームズ中部営業本部では、愛知県の名古屋軟式野球連盟(1960年発足)が1985年より開催している季節ごとの少年野球大会のうち、秋の大会を「ヘーベルハウスカップ」として、2006年から旭化成ホームズ中部営業本部と協力会社で支援を始めました。2019年の大会は7月27日(抽選会)から12月1日(決勝戦)までの期間で開催され、総勢186チームが参加し、大変盛り上がりしました。



2019年度の閉会式(優勝チーム表彰)

旭陽会柔道部 被災地復興支援柔道教室

旭化成ホームズの小林悠輔社員が所属する旭化成グループ旭陽会柔道部では2019年11月30日、福島県いわき市にある東日本国際大学柔道場にて、小中学生を対象とした被災地復興支援柔道教室を開催しました。当部からは吉田監督、羽賀、王子谷、永瀬、小林、大島という世界の舞台で活躍する6名が参加しました。柔道教室は技の演武、技術指導が行われ、各選手の得意技を披露の際には集まった210名の子供たちから大歓声が上がりました。その後、選手との乱取稽古、質問コーナー、記念撮影と1時間半ほどの子供たちと過ごした時間は充実したものになりました。



滋賀工場で献血に協力

2020年3月30日、旭化成住工 滋賀工場に滋賀県赤十字血液センターの献血車が来場し、旭化成住工社員や協力会社社員など56名が400ml献血に協力しました。

また、継続して献血活動を行っていることに対して、日本赤十字社 滋賀県支部より感謝状をいただきました。



川崎市市民ジュニア綱引大会

旭化成ホームズ神奈川営業本部では、神奈川総合支店を中心に、2020年で第19回目を迎える川崎市中原区の小学生向け綱引き大会「川崎市市民ジュニア綱引大会」(主催:川崎市、川崎市スポーツ協会)を、2015年から支援しています。2020年の大会は1月25日に中原区の市立大戸小学校体育館で開催され、21チーム、約150人の小学生が参加しました。子供たちがみんな一生懸命に頑張って綱を引く姿をみて、保護者の方々も子供たちと同じように手に汗握り、全力で応援されていました。

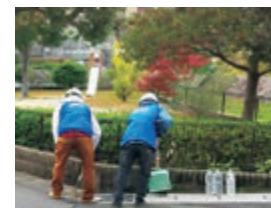
展示場で趣味の体験教室

住宅展示場では、一般の方が参加可能な多くのイベントが、年間通して企画されており、さまざまな趣味の教室も開催されています。旭化成ホームズ埼玉・北関東営業本部の埼玉西支店エリアでは、2019年12月から2020年3月までの毎週木曜日、専門の講師をお呼びしてフラワーアレンジメント教室を開催しました。毎回多くの方々にご参加いただき、住宅展示場のリビングでゆったりと、まるでご自宅にいるようにリラックスして趣味の時間を満喫していただきました。



外装も街も綺麗に(旭化成リフォーム)

旭化成リフォームでは、東海エリア(三河含む中部および静岡地区)において、外壁塗装リフォームを年間約1800棟(平均工期2週間/棟)受注・施工しています。工事中は養生シートなどで飛散防止策を徹底していますが、作業中に発生した細かいゴミなどが風で舞い散ってしまうこともあるため、施工現場だけでなくそのご近隣を含めて週2回の清掃活動を推進しています。作業者も、建物の外装をきれいにすることで、街もきれいにすることを楽しみながら活動しています。



新しい生活様式に向けて

安全と利便性を兼ね備えたスマートミーティング

COVID-19感染症の影響により、さまざまな場面において変革が求められます。旭化成ホームズはお客様の安全・安心を最優先に事業を継続するため、インターネット回線を利用したお客様との非対面のビデオ通話ツール「FACE HUB」や「Skype」を導入しています。

他にも、バーチャル見学会や3D展示場、ご契約後の設備仕様の詳細な選択がインターネットでできるお打合せツール:EST(エスト)など、「新しい生活様式」を前提としたスマートミーティング手法を導入しています。移動を要しないこれらのツールはお客様にも効率的であり好評を得ています。



FACEHUBの画面イメージ

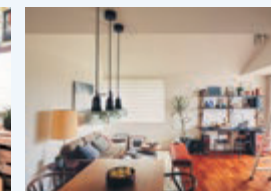
在宅ワークシーンにマッチした空間を提案

緊急事態宣言の発令以降、在宅ワークが急激に普及したことにより、これまで通勤先の職場で行っていた仕事を自宅で行う、いわゆる「職住融合」の暮らし方へと一気に変化を遂げつつあります。そこで暮らしノベーション研究所では、在宅ワークに関する暮らしの変化について調査をしました。その結果に基づき、家族の見守りやWEB会議時の集中など、ライフステージや仕事の目的に応じた3タイプの在宅ワークスペースを提案しています。今後も家で働くことと、暮らし・家族の関わりに着目・研究をしていくことで、お客様の「いのち・暮らし・人生」を支えるLONGLIFEな商品・サービスを提供してまいります。

ワークシーンに合わせたスペース提案例



Private Style



Open Style

「サステナビリティレポート2020」に対する第三者意見報告書

1. レビューの概要と観点

貴社の「サステナビリティレポート2020」について、記載情報が事実と相違ないことを前提として、LONGLIFEな商品・サービスの提供、気候変動対応に関する特集内容、及び策定された目標と実績の自己評価を中心に①いのちを守る(高強度・高耐久性、暮らしの変化への対応、良好なストック形成)、②くらしを豊かにする(省エネ、創エネ、省資源、3R)、③人生を支える(自然共生、環境教育、価値共創、社会貢献)という観点からレビューを実施しました。このレビューに当たっては、資源循環を考慮した建築生産システム等について長年研究されてきた角田誠氏(東京都立大学教授)に、建築・環境技術面からのアドバイスを頂戴しています。

2. 意見(レビュー結果)

まず、トップページの冒頭で触れられていますが、現下の国家的課題であるCOVID-19感染症対策としての在宅ワークを前提としたライフスタイルの提案を行うとともに、住宅営業についても「ヘーベルリモート家づくり」を本年4月からスタートするなど積極的かつスピーディな取り組みをされていることに敬意を表します。

さて、今回報告書の名称が昨年までの「環境・社会報告書」から「サステナビリティレポート2020」に変更されています。これは、「事業活動そのものを通じて持続可能な社会の形成に貢献する。」という社長の決意の表れと受け取ることができます。それを象徴するものとして、2019年9月には国際的なイニシアチブである「RE100」に加盟され、脱炭素社会による持続可能な都市の暮らしのあり方の実現を目指されています。今回の報告書では、これまでの気候変動対応、廃棄物削減、生物多様性保全の各取り組みに関連する技術の紹介に加え、研究・商品開発や誠実な業務遂行を通じた社会への貢献からダイバーシティの取り組み、働き方改革まで、幅広い観点からの取り組みが示されています。さらに住宅のハード面のみならず、居住する人々の暮らしや地域との連携によるコミュニティ形成といったソフト的な要素に対する技術支援を重要テーマとして位置づけ、これらの両面からの取り組みが継続して進められています。

環境への配慮として、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築に向けて設定された2020年度環境目標に対して、2019年度では12項目のうち、脱炭素社会に向けた目標の3項目を除き、全て達成されています。

これら3つの社会の実現のための取り組みの中から、環境配慮住宅・ロングライフ住宅によるCO₂削減、省資源化、さらに生物多様性に配慮した住宅生産体制の確保の観点について、2019年度の特に優れた内容を述べます。

- 震災など大きな自然災害が発生した場合の「災害対応ガイドライン」策定や自治体との連携によるコミュニティ形成などに取り組みされた結果、2019年11月には国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」において、「事業継続および社会貢献」の認証を取得されたことは高く評価できます。
- 住まいの断熱性能や設備効率の向上(省エネ)、太陽光発電システムの設置(創エネ)、エネルギーの状態を可視化するHEMSの組み合わせによるネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)では年々その実績を高められており2019年度は61%、2020年度までの目標である70%達成にむけ成果を上げていることは評価できます。さらに、HEMS端末「HEBEL HEMS」を中心としたスマート対応機器の拡充により、更なるZEHの普及展開を期待します。
- 工場における資源循環の取り組みに加え、施工部門では施工現場における廃棄物削減と施工省力化を実現する「建築材料のプレカット化」に取り組んでおり、全社的な活動であるAHS-one(アースワン)活動の継続は高く評価できます。工事種別ごとの廃棄物の発生情報、現場の状況に加えて、今後はリフォームなどの居住改善を含めたトータルな廃棄物削減策の構築を期待します。
- 自然との共生を目指した「あさひ・いのちの森」の活動では、10m以上に育った里山林を計画的に伐採するほどまでに継続され、これらの活動が街区全体のエコロジカルネットワーク構築の一部である外構・植栽の提案「まちもり」計画に活かされ、さらには「まちもりアクション」としてグループ全体での取り組みまでつながっていることは、高く評価でき今後のさらなる展開を期待します。
- 現場における化学物質管理の取り組みとして、「化学物質リスクアセスメント」を行い、事前に安全性を確保したうえで、現場でのチェックを毎回実施し、化学物質の適正管理に繋がっていることは評価できます。

3. 今回のサステナビリティレポートの総合評価と今後への期待

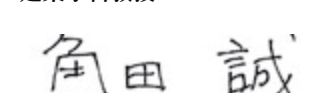
サステナビリティレポート2020では、これまでの貴社の長年の取り組みの中から、現在の住宅・住環境をめぐる重要な課題を解決する取り組みを特集するとともに、貴社が設定した環境に関する目標の達成に向けて着実に取り組みが進められていることが報告されています。2020年度は、さらなる課題に取り組むことに加えて、新たな持続可能な社会の形成に寄与する2021年度以降の中期目標の方針策定へと結びつけることが望まれます。

一般財団法人 日本建築センター
理事長





東京都立大学 都市環境学部
建築学科教授





第三者意見を受けて

旭化成ホームズ株式会社 RC管理部長
(兼)旭化成株式会社 サステナビリティ推進部
武藤 一巳



橋本様、角田様には、当社グループの活動に対して貴重なご意見をいただき、心より御礼申し上げます。
今号よりタイトルを「サステナビリティレポート」に改め、持続可能な社会を目指した活動について、当グループのCSR方針を軸により幅広くご報告させていただくことにしましたが、その意図をご理解・評価いただき、たい

へん嬉しく思います。
気候変動の影響とも言われる激しい自然災害や将来的に予測される大震災などに備えるため、近年重点を置いて取り組んできたレジリエンス強化について非常に高い評価をいただきました。これまでの活動に自信を深めるとともに今後のさらなる取り組みへの強力な後押しになると感謝しています。
ZEHの継続的推進やRE100イニシアチブ加盟などの脱炭素化活動、工場・施工現場の廃棄物削減による循環型社会形成への活動、「あさひ・いのちの森」や「まちもり計画」による自然共生社会実現への活動、そのそれぞれを優れた内容として挙げていただき、併せてアドバイスもいただきました。これを活かしてより一層努力していきたいと考えています。
私たちはLONGLIFEな商品・サービスの提供を通じて、国連の持続可能な開発目標SDGsの実現に貢献し、永く愛され続ける企業を目指します。

アフター部門の活動



私たちの主力事業である、注文住宅の「ヘーベルハウス」、賃貸住宅の「ヘーベルメゾン」、そして、分譲マンションの「アトラス」では、すべてのお客様に、生涯を通して安心できる“住まい”と“くらし”を提供できるよう、ご入居後の定期点検や、コールセンターでのご相談対応はもちろんのこと、オーナーサービス部門を中心に、さまざまな生活サービスの提供を行っています。

アフターサービス活動

旭化成ホームズの強みである「アフターサービス」を担っているのが、お住まいのお客様からのご連絡を受ける「ヘーベリアンセンター」と、定期点検や修理など現場サポートを担う「ホームサービス課」です。全国2カ所のヘーベリアンセンターでは、年間約30万件を受電します。内容はガス、給湯設備のトラブルなど緊急を要するものから、浄水器カートリッジの購入や、インターホンの交換、インターネット回線への加入、確定申告に必要な書類の相談まで多岐にわたります。これらを、ワンストップで対応するため、電話対応の専門家であるコミュニケーターと現場知識が豊富なスーパーバイザーが協力し、適切な修理手配を行っています。全国32カ所の「ホームサービス課」は、年間約6万件の定期点検を中心に、修理手直し工事の管理などを請け負っています。ヘーベルハウスの定期点検は、一定の知識と技術を習得した「認定点検技士」という社内認定資格を持った点検員が行っています。この認定点検技士制度は、3年ごとに更新試験が義務付けられており、点検員の知識や診断技術、お客様対応力を確認しています。また認定点検技士を評価する指導者も、本社が行う点検技能検定士試験に合格した者に限定しています。「家は建てた後が大事なんだ」という信念のもと、質の高い定期点検を実施し、お客様の大切なヘーベルハウスの資産価値を守っていきます。



認定点検技士による定期点検



オーナーズ倶楽部の活動

ヘーベルハウスにお住まいのお客様を対象に、各エリアにて「お役立ちフェア」「各種セミナー・イベント」を開催しています。

お役立ちフェアは設備メーカー・協力店様などの協力のもとお客様に最新設備をご紹介します。

住まいのお悩みだけでなく、相続や資産活用などセミナーやお客様同士の交流イベントも行っています。

最近ではコロナ禍の影響で実施の見合わせが続いていますが、お客様のくらしの向上につながる催しを今後も企画してまいります。

皆様にお役立ち情報を提供する会報誌「HEBELIAN」の発行以外にも、お客様の今後のくらし方の変化に対するお悩みに役立つ事例カタログを作成するなど、お客様のお悩みに寄り添っていきます。



相続税セミナー



盆栽セミナー